

TOYOINKGROUP

東洋インキグループ
統合レポート
2021

Integrated Report 2021



東洋インキグループの理念

経営哲学

人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは、
世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- お客様の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
CS (Customer Satisfaction : お客様満足度)
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
ES (Employee Satisfaction : 社員満足度)
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
SS (Social Satisfaction : 社会満足度)
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。
ShS (Shareholder Satisfaction : 株主満足度)

1993年4月制定 2014年4月改定

CONTENTS

- 1 東洋インキグループの理念
- 2 統合レポート2021について
- 3 東洋インキグループの姿
- 5 トップメッセージ

東洋インキグループの戦略

- 13 東洋インキグループの価値創造モデル
- 15 持続的な成長に向けて～長期構想SIC27
- 17 新中期経営計画「SIC-II」(2021～2023年度)
- 23 素材化学を追求し続けた125年のあゆみ
- 25 財務・非財務ハイライト

東洋インキグループの事業

- 27 ■ 色材・機能材関連事業
- 29 ■ ポリマー・塗加工関連事業
- 31 ■ パッケージ関連事業
- 33 ■ 印刷・情報関連事業

持続的成長を支える仕組み

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 39 マネジメント一覧
- 41 社外取締役からのメッセージ
- 42 東洋インキグループの重要課題
- 43 ● 重要課題1
お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する
- 45 ● 重要課題2
革新的技術を通じて環境と共生する
- 47 ● 重要課題3
サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える
- 49 ● 重要課題4
社員を大切に、幸せや働きがいを追求する
- 51 ● 重要課題5
信頼を支える堅実な企業基盤を築く

企業情報

- 55 財務情報
- 60 株式情報
- 61 会社情報

統合レポート2021について

〈報告対象期間〉

2020年1月1日～2020年12月31日(2020年度)

※一部の情報については、2019年以前や2021年以降の内容を含みます。

〈報告対象範囲〉

本報告書の記事は、東洋インキSCホールディングス株式会社、国内・海外の連結子会社および持分法適用関係会社を対象としています。

※環境データや人事データなど一部の情報については、報告対象範囲が異なります。

〈参考ガイドライン〉

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイドライン」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・SDGs(Sustainable Development Goals):
持続可能な開発目標



〈発行〉

日本語版: 2021年7月(次回発行予定: 2022年7月)

英語版: 2021年9月(次回発行予定: 2022年9月)

〈お問い合わせ先〉

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室
〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
TEL: 03-3272-5720
E-MAIL: info@toyoinkgroup.com

「統合レポート2021」の発行にあたり

東洋インキグループはこれまで、環境やCSRに関する取り組みをまとめたCSR報告書などを発行してまいりました。一方、財務情報については、有価証券報告書や決算短信、およびFact Bookや決算説明資料などを通じて開示してまいりました。

今般、東洋インキグループの経営計画や事業戦略、CSRや価値提供などの諸活動を統合的に紹介し、すべてのステークホルダーの皆様に東洋インキグループの全体像を把握していただくための新たな報告書として「統合レポート」を発行いたしました。本レポートを通じて、東洋インキグループの企業価値を持続的に向上させ、社会に対してどのような価値を提供していくのか、そのための経営戦略や企業活動の内容についてご理解いただければ幸いです。

今回の「統合レポート2021」は、長期構想であるScientific Innovation Chain 2027(SIC27)の第2段階にあたる中期経営計画「SIC-II」の初年度であることを踏まえ、これをベースとした東洋インキグループの価値創造ストーリーを中心に、諸事業およびCSR活動をまとめました。年1回の発行を予定している統合レポートの編集活動において、今後もさらに進化し、より充実した報告を皆様にお届けすべく尽力してまいります。

将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている意見や見通しは、報告書作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。このため将来の業績は当社の見通しとは異なる可能性があります。

東洋インキグループの姿

事業セグメント

東洋インキグループの事業活動は、「色材・機能材関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「パッケージ関連事業」「印刷・情報関連事業」の4つのセグメントで構成されており、トーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社、東洋インキ株式会社の3つの中核事業会社を中心にグループ各社で取り組んでいます。

色材・機能材関連事業

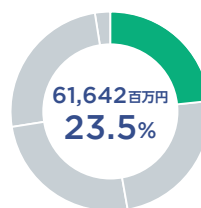
色材のリーディングカンパニーである東洋インキグループにとって、有機顔料の合成技術は原点の一つです。また、インキや塗料の製造技術で蓄積されたナノレベルの分散技術は、着色するという用途を大きく越え、フラットパネルディスプレイ (FPD) カラーフィルタ用材料や車載用リチウムイオン電池用材料などにも展開されています。

〈中核事業会社〉 トーヨーカラー株式会社

〈主な製品〉 汎用顔料、高機能顔料、顔料分散体、液晶ディスプレイ/イメージセンサー用レジスト、プラスチック用着色剤、記録材塗料、機能性分散体、インクジェットインキ*など

2020年度

売上高



営業利益



ポリマー・塗加工関連事業

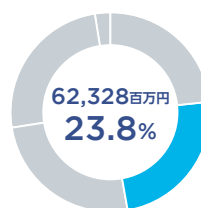
グループのコア素材の一つである樹脂(ポリマー)をもとに、時代のニーズに合わせたさまざまな製品を生み出しています。合成や塗加工の技術を生かし、自動車やエレクトロニクス、太陽電池などのエネルギー分野のほか、メディカル・ヘルスケア分野など日々の生活に欠かせない用途にも数多く機能性製品が採用されています。

〈中核事業会社〉 トーヨーケム株式会社

〈主な製品〉 接着剤・粘着剤、ラミネート接着剤、ホットメルト、塗工材料、製缶塗料、ハードコート、メディカル製品、樹脂、天然材料など

2020年度

売上高



営業利益



パッケージ関連事業

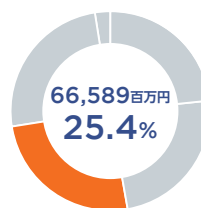
人々の生活に欠かせないパッケージの製造工程において多様な高機能製品を提供しています。特に安全・安心が求められる食品包装の分野では、インキの水溶性化、無溶剤化などを進めています。また、脱石化や持続可能な社会の実現を目指し、業界に先駆けたバイオマス製品の開発も積極的に行っています。

〈中核事業会社〉 東洋インキ株式会社

〈主な製品〉 グラビアインキ、フレキソインキ、グラビア溶剤、グラビア機器・製版など

2020年度

売上高



営業利益



印刷・情報関連事業

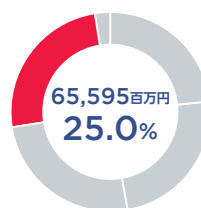
東洋インキグループにとって事業の原点であり、基盤事業の一つです。原材料の顔料や樹脂から最終製品までを一貫生産できる強みを生かし、環境調和型製品や高機能のUV硬化型インキなど多様な製品を開発するとともに、お客様の印刷工程での標準化サポートなどのソリューションも提供しています。

〈中核事業会社〉 東洋インキ株式会社

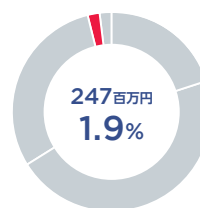
〈主な製品〉 オフセットインキ(オフ輪、枚葉インキ)、新聞インキ、金属インキ、UV硬化型インキ、スクリーンインキ(、インクジェットインキ*)、印刷材料および機器など

2020年度

売上高



営業利益



※各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

※セグメント変更：2021年1月より、インクジェットインキを印刷・情報関連事業から色材・機能材関連事業へ変更しました。

グローバル展開

東洋インキグループは、世界20カ国以上に拠点を置き、グローバルに事業活動を展開しています。それぞれの国や地域における市場ニーズに対応した製品開発・生産・販売・技術サービスを行っています。2020年度は、海外売上高比率は46.4%となり、グループ連結売上高の半分近くが日本以外で占められています。

国内 **22社**
(32拠点)

海外 **49社**
(74拠点)

海外売上高比率
46.4%

ヨーロッパ・アフリカ

アジア

日本

北米・中南米

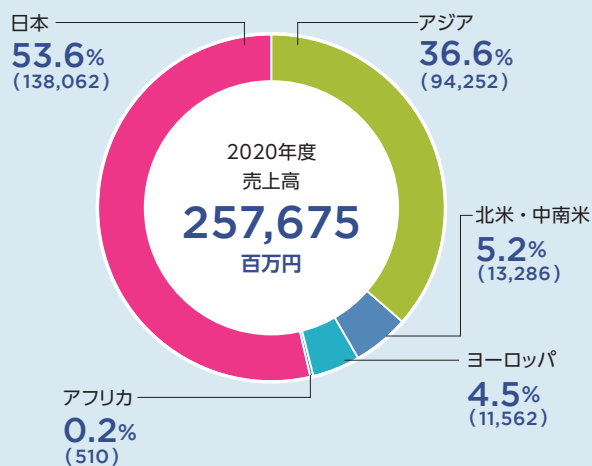
11社
(12拠点)

33社
(55拠点)

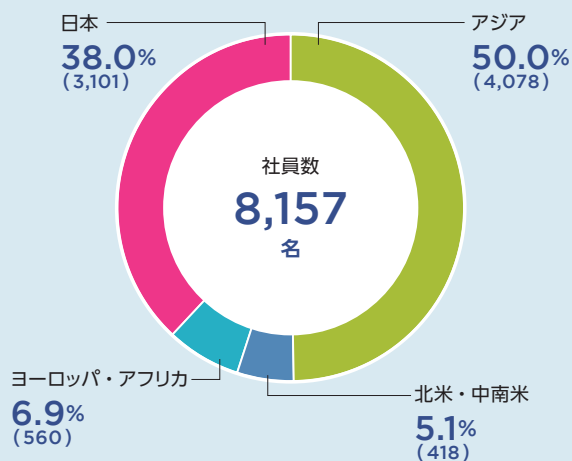
22社
(32拠点)

5社
(7拠点)

地域別売上高(連結)
(単位:百万円)



地域別社員数(連結)
(単位:名)



(2020年12月31日現在)

トップメッセージ



新たな時代に貢献する 生活文化創造企業を目指して

代表取締役社長兼グループCOO

高島 悟

新型コロナウイルス感染症が顕在化させた現実

新型コロナウイルス感染症の流行により、いまだに世界中の多くの人々の生命と生活が危機に曝され、社会基盤が大きく揺らいでいます。感染症で命を落とされた方、病床にあって闘っておられる方、近しい人を失くされた方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。また、医療の現場で必死に治療や救命に尽くされていらっしゃる方々におかれましても、深く敬意を表し感謝申し上げます。

世界中のあらゆる地域で人類が直面したパンデミックの脅威は、私たちにさまざまな現実を突き付けました。昨年4月、日本政府から緊急事態宣言が発出されたことを受け、東洋インキグループは「感染しない、感染させない」を基本方針として、社員に在宅勤務の徹底をお願いしました。その一方で、製造所や工場などに勤務する生産系社員に対しては、感染対策を徹底したうえで出勤し、生産活動を継続するようお願いをしたのです。私は東洋インキグループの経営を付託された身として、この状況下で一部の社員に出勤を求める“大義”とは何だろうか、と自身に問い続けました。深い葛藤の末、私は「私たち東洋インキグループは化学メーカーとして、社会に必要とされるものを生産・供給してきた。すなわち、私たちは社会に必要とされる存在として、必要なものを供給し続ける責任がある」と確信しました。そのとき思い出したのは、2011年に発生した東日本大震災での出来事でした。

当時、震災によってある大手サプライヤー企業が被災、印刷インキの主要な原料が途絶の危機に曝されました。当社が加盟する印刷インキ工業会には、新聞各社から「新聞インキを絶対に切らさないでほしい」との要請が届きました。私たちは原料代替や処方変更などに取り組み、競合他社とも協力して墨インキを供給し続け、何とか乗り切りました。社会に必要とされる存在であることには重い責任が伴いますが、同時に社会から存在意義を認められているということでもあります。ポストパンデミックに向けて、真に社会に必要とされる製品やサービスを提供していかなければならないという思いを強くしました。

時代の転換点に立つ企業グループとしての姿勢

今回の感染症拡大という世界的な出来事は、いずれは終息する一時的な事象と捉えることもできますが、大きな時代の転換点になったことに疑いありません。特に私が強く感じるのは、時代の変化が何倍速にも早送りされたということです。企業活動の例でいえば、リモートワークやオンラインミーティングなどはかなり以前から実用展開されていましたが、コロナ禍によって一気に普及し多くの企業が就業制度を改革しました。このような変革は、本来であればまだ何年もの時間を必要としたことでしょう。他にも教育や医療、飲食業、流通などさまざまな分野でデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、その結果、私たちの生活や物事のありようそのものが大きく変容しています。

さらに、かなり以前から地球規模での環境課題であった地球温暖化やプラスチックごみ問題なども、ここに来て日常会話で普通に登場する話題になってきたと思います。これもまた、コロナ禍という地球規模の脅威に遭遇したことで、これらの課題をも「自分ごと」として意識するようになったからなのかもしれません。

これまで私たち東洋インキグループの製品を必要としてきた社会は急速に変容し、ウィズコロナ、アフターコロナ、ニューノーマルと称される新たな時代が始まったと感じています。そこでは、人々のライフスタイルや感性、何にどんな価値を見出すかなど、従来と異なる物差しが使われます。時代の転換点に立つ企業グループとして、そのような新たな時代、新たな社会から必要とされる製品やサービスを探索し、開発し、提供することが私たちの責務であり、私たちがこれからも社会から必要とされる存在であり続けるために進むべき道だと考えます。

経営理念と新中期経営計画「SIC-II」

東洋インキグループの経営理念に「私たち東洋インキグループは、世界にひろがる生活文化創造企業を目指します」とあります。この理念は、それまで社内で提唱されてきたさまざまなスローガンやモットーを統合し1993年に制定したのですが、以来私たちは「生活文化創造企業」という言葉をことさら大切にしてきました。生活文化、すなわち経済的な豊かさだけではない、世界中の人々が各々の文化や価値観に立脚する心の充足を求めようとする中で、必要とされるものを生み出すことができる存在、それが、当社がありたいと考える企業の姿です。

この経営理念をベースとして、2018年に策定した長期構想「Scientific Innovation Chain 2027=SIC27」は、SDGsの考え方を導入した10年後の東洋インキグループのあるべき姿、具体的には「すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共存・共生する世界」を提供価値として、その実現に貢献する企業グループとなるためのブランドデザインです。SIC27では、そのような価値を提供するために私たち東洋インキグループが持続的に成長し、その企業活動が社会の持続可能性の向上に寄与する姿をコンセプト「サステナブルグロース」として掲げ、3年ごとの中期経営計画を策定、実行しています。

2021年1月からスタートした新中期経営計画「SIC-II」では、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿として掲げました。それは、コロナ禍とその後に訪れる新たな時代、ニューノーマルの社会に必要とされるものを提供することにほかなりません。生活者の手元に届く製品、その製品に使われる素材、技術、ノウハウのような目に見えないものも含め、ありとあらゆる経営資源を社会に貢献する領域に集中する。そして、さまざまな社会課題を十分に解決できるレベルにまで企業の持続的成長性を高めていくことが、SIC-IIの基盤になっています。

SIC-IIは、①事業の収益力強化、②重点開発領域の創出と拡大、③持続的成長に向けた経営資源の価値向上、の3つを基本方針とし、2023年度に売上高3,000億円、営業利益220億円、ROE7%以上の達成を目指す3年間の経営計画です。この計画を着実に遂行し成果を上げてい

くためには、企業経営において複数の時間尺度で思考し、舵取りすることが必要です。私は、経営のダイナミズムを「MQY3DCの時間軸」の「C」で考えていかないと企業は生き残れない、と考えています。つまり、毎月 (Monthly) の足もとの状況を把握し、四半期 (Quarterly) ごとに業績を開示する。1年 (Yearly) 単位で決算し納税する。3年間 (3-years) の中期経営計画を策定し、10年 (Decade) 先を見据えた長期ビジョンを掲げる。これらに加えて、今後は地球環境や社会の持続可能性を意識した100年 (Century) 先を見据えた時間軸で経営をしていかなければなりません。そのとき、そこまで未来を意識しても、当社の経営理念である「生活文化創造企業」という考え方は、ぶれない軸であり、時代を超えた不変の柱なのです。

重点開発領域の創出と拡大

コロナ禍を経験してもたらされた人々の意識の変化、そして、残り10年を切ったSDGsのロードマップによって、社会のニーズは種類・量・質・スピードすべてが大きく変わると考えます。SIC-IIでは、化学メーカーである当社が狙うべき3つのニーズを絞り込んでいます。一つは、地球環境の持続可能性が危機的状況にあることが広く認知され、個人から国家まであらゆる階層で環境意識が高まりアクションが増大する『グリーン』ニーズ。また、ソーシャルディスタンス志向やデジタルシフトの急激な進化がもたらす『デジタル』ニーズ。そして、コロナ禍で再認識された安全・安心や健康意識の高まりが生み出す『健康』ニーズです。当社は、これら3つのニーズに対応する3つの重点開発領域を次のように設定しています。

■ サステナブル・サイエンス領域

持続可能な社会の実現に向けた新素材やシステムを提供していく。環境調和パッケージにおけるバイオマス素材やリサイクルシステム、リチウムイオン電池に代表されるEVの進化や、再生可能エネルギーの安定利用を支える機能性材料など。

■ コミュニケーション・サイエンス領域

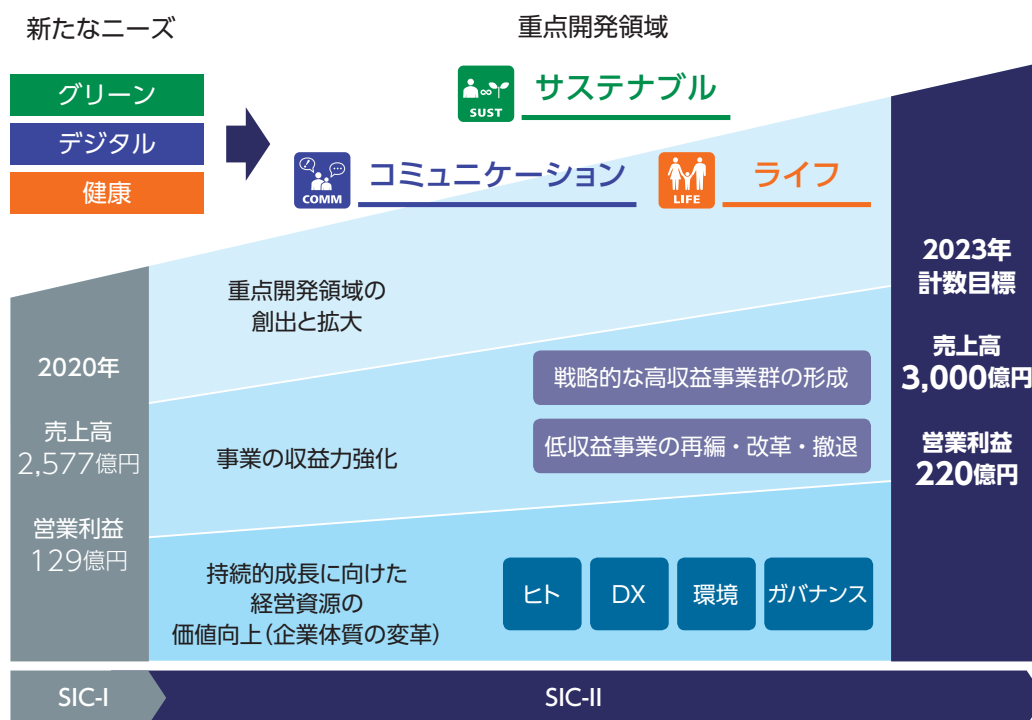
デジタルデバイスの基盤となるキー素材やソリューションで5G・IoT社会に貢献していく。IoTデバイスやイメージセンサーに用いられる光学制御材料、高速大容量通信や半導体市場に向けた低誘電ポリマー材料や機能性フィルム材料など。

■ ライフ・サイエンス領域

人々の生活を豊かかつ健やかにする製品やソリューションを創出する。より安全な投薬技術として着目されている経皮吸収製剤(貼付型医薬品)、あらゆる産業に応用されている次世代印刷技術やインクジェット印刷材料など。

これらの重点開発領域では、今後市場が急速に進化し、より高度なニーズが出現するのは容易に想像できます。素材化学メーカーである私たち東洋インキグループは、これまでグループ本社に集約させていたR&D機能を改革再編し、事業を主管する中核事業会社3社に専門の研究所を新設、中期的(2~5年)な開発戦略の核とすることで、研究開発・マーケティング・生産供

新中期経営計画「SIC-II」の概要



給の連携性を高め、素材開発力の強化と新製品・新事業の創出をスピードアップしていきます。並行して、EV関連材料や医療品、新興国におけるパッケージなど成長市場に集中投資することで、重点開発領域の創出と拡大をグローバル規模で促進していきます。投資規模はSIC-II期間で約400億円を計画しており、これらの相乗効果によって、重点開発領域の市場での売上高を現在の約440億円から約800億円へ押し上げる目標を掲げています。

事業の収益力強化

当社が想定する新しい時代は、過渡期を経て再び安定した事業環境が訪れるというものではありません。激変する事業環境に立ち向かうために、当社がこれまで展開してきた事業やこれから育てていこうと取り組んでいる事業を改めて精査し、高収益が見込める事業群とこのままでは苦しくなってくる事業群とに区別し、それぞれに異なる戦略を取っていきます。

高収益事業群においては、技術やマーケティング機能の統合による製品・サービスの差別化や、グローバルで勝ち抜くために注力すべきターゲットの絞り込み、当社が目指すポジションの明確化などを戦略的に推進することで、積極的な事業拡大と収益の最大化を図っていきます。一方、低収益の事業に対しては、これまでの基本戦略を見直し、一定以上の収益が見込める市

場や分野に注力するとともに、拠点再編やワークフロー改革などによって最適化を図っていきます。それでも、さまざまな施策が奏功せず改善が困難な場合は、撤退という選択肢も戦略の一つに数えています。

昨年4月に社長に就任した際、私は二つの基軸をもって経営にあたりたいと述べました。一つは、世の中のために尽くすこと、社会に役立つことです。冒頭に述べましたとおり、今回のコロナ禍を通じてその思いはより強くなっています。そしてもう一つは、収益を最大化すること、企業価値を向上させることです。企業が収益を高めて成長することで、その力をもって世の中に尽くすことが可能となる。渋沢栄一が著書『論語と算盤』で述べている「義利合一」の考え方で、企業として利潤を追求することと、社会に貢献するという正道を歩むことは相反するものではなく、企業が存在し続けるために不可欠な両輪なのです。

持続的成長に向けた経営資源の価値向上

ニューノーマルの社会が必要とするものを供給する「重点開発領域の創出と拡大」、それに必要な力を付けるための「事業の収益力強化」。私たち東洋インキグループがこの二つの方針を実行し持続的に成長していくためのベースとなるのが、三つ目の方針「経営資源の価値向上」です。当社が最も重要としている経営資源は「ヒト」、社員です。社員の働き方改革、人事制度の改革の成否がSIC-IIの事業的成果にも大きく影響するでしょう。

新しい時代ではどんな人材が求められるでしょうか。私は、各々が個の力を磨いて世界で勝負する、各々がオリジナリティを前面に出していく、他人と違うことなど気にも留めず、“出る杭”になって何かを成し遂げようとする、そんな人たちがリスペクトされる世界が来ていると感じています。東洋インキグループでは、そうした個の力を高めてもらうための新たな成長の機会を創り、オリジナリティをきちんと評価し、チャレンジが失敗しても次のチャンスを与えられる、そういう企業にしていきたいと考えています。

女性活躍は当社が世間から大きく遅れているところであり、その対策が急務となっています。現在の東洋インキグループの国内女性管理職比率はわずか4%です。対して全産業平均では7.8%であり、さらに政府は30%の目標を掲げています。そこで当社は「女性活躍宣言」としてSIC-II期間中に国内女性管理職比率8%達成を目指すことを宣言しました。人事制度の改革はもちろん必要ですが、一方で女性が幹部登用に乗り気でないという報告を受けています。しかしこれは、決して女性にやる気がないからではなく、女性にそう言わせてしまう雰囲気、文化風土が会社全体にある、ということに男性陣は気づくべきです。制度改革含め、そういった文化風土を変革するような踏み込んだ取り組みを、この中計期間内に始めていこうと思います。さらにグローバルに水平展開するうえで、東洋インキグループとして国籍、性自認、宗教、年齢、障がいの有無といった多様性をこれまで以上に尊重していきたいと思っています。

コロナ禍の影響で加速度的に普及したりリモートワークですが、先般当社はアフターコロナの

働き方の一形態として正式に制度導入しました。当初の緊急事態宣言下では、あくまでソーシャルディスタンスを考慮してのことでしたが、現在は業務生産性やワークライフバランスの向上、イノベーションの創出が主たる目的です。また、オフィス環境にフリーアドレス制などを導入しワークスタイルの柔軟性を高めています。情報システム面でもセキュリティを担保したうえでのリモートワークが遂行できるよう、インフラ整備を進めています。

企業体質の変革を成し遂げるために、ガバナンス体制の改革も強力に推進していきます。既に3月に開催した定時株主総会を経て、取締役の人数を削減するとともにその半数を社外取締役にする、役員報酬制度を改定するなど、取締役・監査役の独立性向上や報酬制度の透明性、業績連動性の向上を目指した一歩を踏み出しています。当社はグループ行動指針の一つにShS (Shareholder Satisfaction; 株主権の尊重と株主価値の向上)を掲げています。株主・投資家からの一層の信頼を得るべく、気を緩めることなくガバナンス改革を進めていきます。

東洋インキグループのDX

価値の源泉がモノから知や情報にシフトしてきているという時代のうねりの中にあって、デジタルによる事業変革はこれからのモノづくり企業の成長を大きく左右する経営課題と捉えています。東洋インキグループではDXを「使う」「創る」「変える」の三つの取り組みとして展開しています。

「使う」は、デジタルテクノロジーをツールとして活用することです。事業の効率化や生産性向上を目的として、グループ内横断型のタスクフォースを編成し、4つの分野でのDX活用を推進しています。一つ目はR&D部門においてマテリアル・インフォマティクスによって研究開発をスピードアップし、新たな技術開発につなげていく取り組み、二つ目は営業・マーケティング部門においてネットやデータを駆使することで、より効果的な新規顧客開拓につなげていく取り組み、三つめは生産現場においてデータテクノロジーを活用することで、生産工程の効率化や品質管理の精度向上につなげていく取り組み、そして四つ目が管理部門におけるペーパーレスや省力化などの取り組みです。

「創る」は、新たな素材開発によって、5Gや6Gなどの高速大容量通信やIoTなどのテクノロジーの進化を実現させる取り組みです。SIC-IIで設定した重点開発領域の一つであるコミュニケーション・サイエンス領域において、情報通信分野での素材開発に取り組んでいます。

「変える」は、東洋インキグループ自身のビジネスモデルの変革です。例えば、「Fichvita®」というブランドで非光学式行動検知センサーシステムを開発しましたが、これを交通システム系での自動運転や店舗での顧客データ管理などに応用することによってビッグデータを収集、分析し、お客様のトータルソリューションにつなげていこうという取り組みです。これまでの材料メーカーとしての事業領域から一歩前に踏み出し、お客様への見えない価値の提案までを創っていこうとしています。

環境経営の推進

環境は、化学メーカーである東洋インキグループが継続的かつ最優先に取り組んでいる社会課題です。当社が社会に供給している多様な製品の中で「環境調和型製品」と位置付けている製品群は、原材料段階から廃棄・リサイクルまでのライフサイクルの各段階において、CO₂排出やVOC、石油由来素材、化学物質、エネルギー消費、廃棄物など、さまざまな環境負荷を基準以下に低減しています。SIC-IIでは、これら環境調和型製品の開発を拡大し、売上高比率を70%に引き上げる目標を立てています。そのため現在、バイオマスや生分解素材、溶剤の水性化や無溶剤化、生産や使用段階での省エネルギー化、リサイクルの効率化など、あらゆる面での研究開発を推進しています。

一方、グローバルで喫緊の社会課題となっている気候変動対策については、当社は数ある環境課題の中でも特に重要であるとして取り組んでいます。当社は昨年11月にTCFDへの賛同を表明しましたが、今年3月のコーポレートガバナンス・コードの改訂においてTCFD提言に沿った開示が促されることになったことを踏まえ、今後リスク・機会の特定、シナリオ分析、経営戦略・事業戦略の策定と情報開示を進めていきます。こういった課題においては、SIC-IIの3年間という期間は短く、より長期のロードマップで動く必要があります。そこで東洋インキグループでは、SIC-IIでの環境目標の延長として、2050年までを見据えた長期環境目標を策定しました。その方向性は、①モノづくりでの環境負荷低減、②持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供、③自然・地域との共生の推進、と従来の環境目標と同じではありませんが、到達すべき定量目標において意欲的であり、「2050年におけるカーボンニュートラル達成に向けたCO₂排出量削減への取り組み」を掲げています。この新たな長期環境目標を着実に達成し、SDGsが示す社会課題の解決に貢献していきたいと思えます。

新たな時代に貢献できる存在となるべく、さまざまな改革に意欲的に挑み結果を出していくには、私たち東洋インキグループが、自立したワークスタイルを実践する社員たちが集う魅力的な企業にならなければならない、と考えています。企業と社員の関係性は従来とは変わってきています。かつては社員がロイヤリティ（忠誠）を感じて企業に尽くすという構図が当たり前のようでしたが、これからは社員が個人として企業に依存するのではなく、各々の人生を豊かなものにするために企業に籍を置くという構図に変わっていくのではないのでしょうか。ならば、その時企業はどれだけ魅力を持って素晴らしい人材を惹きつけられるか、それこそが「エンゲージメント」というキーワードの本質だと思います。一方通行の忠誠心ではなく、双方向の関係性です。企業と社員がともに互いを必要としつつ、依存ではない良い関係を構築している。東洋インキグループがそのような組織となって社会から必要とされる存在になる。そのために必要なあらゆる改革の先頭に立って主導することが、社長である私の役割です。加えて、その任を付託してくださったステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、決して独善的に陥ることのないよう、建設的かつ厳しい意見を述べてくれる周囲の存在を大切にしながら、鋭意責務に取り組んでいきます。

東洋インキグループの価値創造モデル

東洋インキグループは、企業と社会の持続的な成長を目指して、「時代を超えた不変の柱」である経営理念をもとに、世界的な課題やグループの強みを踏まえ、「長期構想 Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」で示した価値提供の実現に向けて、2021年より中期経営計画「SIC-II」をスタートさせました。SIC-IIで定めた重点開発領域において新たな価値を提供し、持続的な社会の実現を目指していきます。

社会課題

- ・ 気候変動 ・ 再生可能エネルギーの普及 ・ 海洋汚染
- ・ 資源の枯渇 ・ 世界的な人口の増加
- ・ 交通インフラの進化 ・ 高齢化による医療問題
- ・ 感染症流行の拡大 など

財務資本

- ・ 自己資本額
209,704百万円
- ・ キャッシュ・フロー
(現金および現金同等物の期末残高)
73,117百万円

非財務資本

- ・ 創業 **1896**年から築き上げてきたお客様との信頼関係
- ・ ソリューション創出の基盤となる保有特許数
国内 **1,892**件
海外 **825**件
- ・ グローバル拠点での多様性に富む人材
連結社員数 **8,157**名
- ・ 製造・販売ネットワークを **24**カ国で展開

東洋インキ

東洋インキグループは素材と技術

素材・技術

Materials & Technology

色材・ポリマーの設計・合成や配合、分散、塗加工などに関する高い技術力

長期構想 Scientific Innovation Chain 2027

生活者・生命・地球環境の持続可能性の向上に貢献します。

中期経営計画「SIC-II」

目指す姿：新たな時代に貢献する生活文化創造企業

〈基本方針〉

① 事業の収益力強化

② 重点開発領域の創出と拡大

成長を支える重要課題

重要課題 1

お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する

重要課題 2

革新的技術を通じて環境と共生する

重要課題 3

サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える

重点開発領域において
新たな価値を提供し、
持続的な社会の実現を
目指します。

グループの強み

で新たな価値を提案し続けます。

価値提供・共創

Value Provision & Co-creation

素材から製品までの一貫した生産体制が
可能にする、お客様のニーズに合った
新たな価値の提供と共創

(SIC27)

③ 持続的成長に向けた経営資源の価値向上
(企業体質の変革)

重要課題 4

社員を大切に、幸せや
働きがいを追求する

重要課題 5

信頼を支える堅実な
企業基盤を築く

東洋インキグループの事業活動とかかわりの深い
SDGsの12の目標



アウトカム

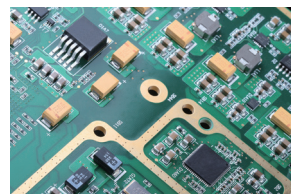
持続可能な社会実現へ

- 環境調和パッケージ
- EV (電気自動車)・新エネルギー



キー素材・ソリューションで 5G・IoT社会に貢献

- IoT・センサー
- 5G・半導体



人々の生活を豊かに・健やかに

- メディカル
- デジタル印刷



持続的な成長に向けて～長期構想SIC27

不透明さが増すこれからの時代、長期的視点での考え方はますます重要になっています。

東洋インキグループは、2027年に向けた長期構想SIC27を掲げ、この9年間でSIC-I(2018～2020年度)、SIC-II(2021～2023年度)、SIC-III(2024～2026年度)の3つのステップに区切り、3年単位の中期経営計画でPDCAをまわすことにより、持続的な成長を目指します。

長期構想SIC27

持続可能な成長を実現する、2027年に向けた企業活動コンセプト

Scientific Innovation Chain

《科学的に実行する×革新的に発想する×それぞれの活動を連鎖させる》

東洋インキグループ共通の提供価値

For a Vibrant World

Scientific Innovation Chainの活動の結果として、私たちは世の中にどんな価値を提供していくのか。その答えが、For a Vibrant Worldです。

すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共存・共生する世界の実現に貢献します。

SIC-Iの基本方針

1 成長に向けた既存事業の変革と新事業への挑戦

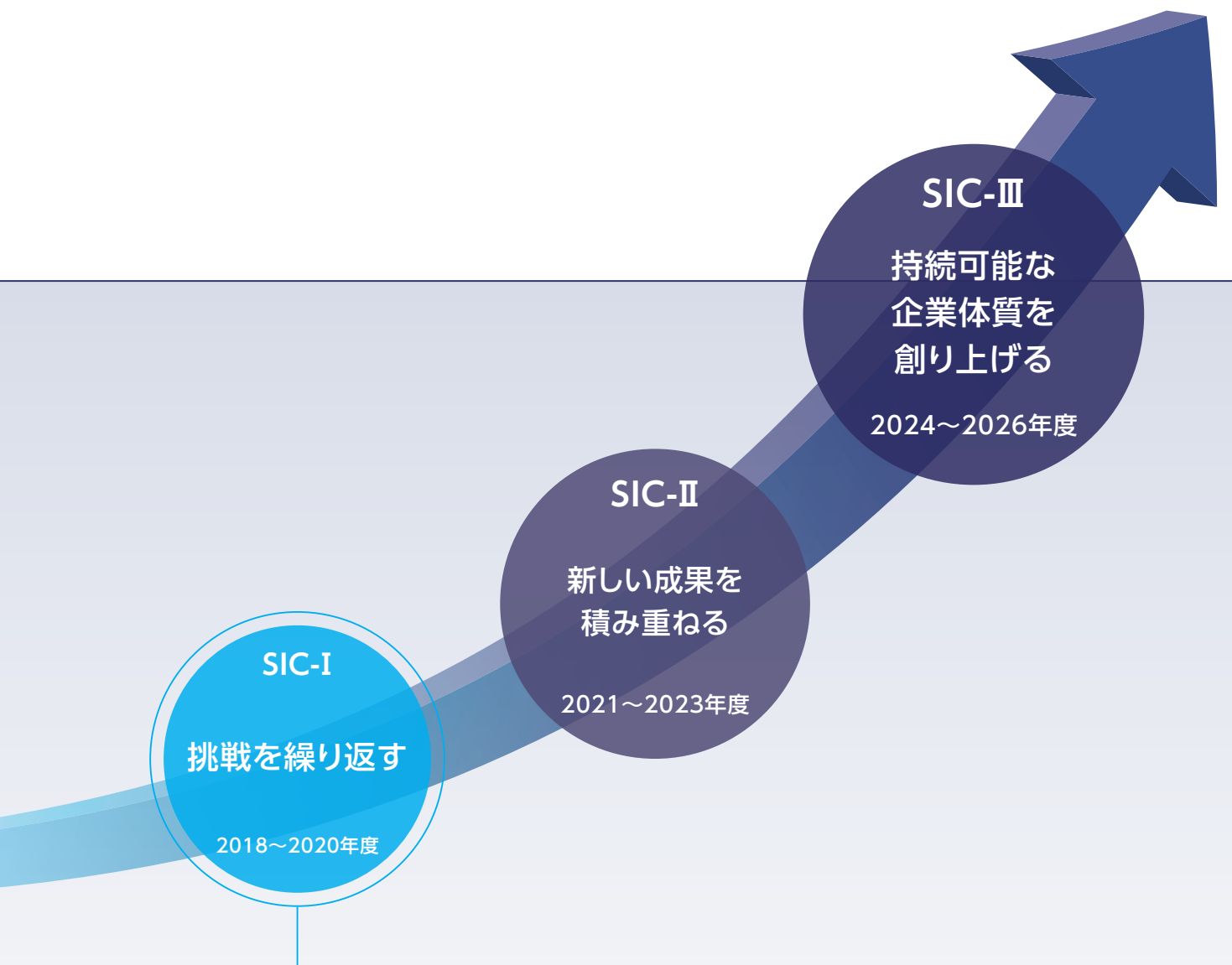
海外拠点の連携・複合化と製品の拡充を進め、多彩なビジネス展開でグローバル市場での成長力を高めていきます。また、コア素材とコア技術の融合による新規素材の開発で新たな価値を創出し、新市場・新規エリアでの事業拡大、新事業の創出・確立に挑戦していきます。

2 持続可能性向上に向けたモノづくり革新の推進

これまで行ってきたモノづくり革新の取り組み(グローバルモノづくりネットワークの構築、環境配慮型モノづくり体制の構築、グローバル化学物質管理・貿易管理体制の整備など)からさらに発展し、生活者・生命・地球環境の持続可能性向上への貢献と、企業グループとしての収益確保を両立できるモノづくり革新に取り組んでいきます。

3 経営基盤の刷新

SIC-Iで取り組んでいく諸々の事業施策を下支えすべく、業務システムのグローバル統合推進や、変革に備えた人材採用と人事制度刷新などを進めるとともに、経営と一体となったCSR活動を推進し、イノベーションを立て続けに創出するための経営基盤を強化します。



SIC-Iの成果と課題

成果

- 重点領域であるポリマー・塗加工関連事業、パッケージ関連事業へ収益シフト
- 新事業に資源を投入(リチウムイオン電池用材料やセンサー用材料、メディカル関連材料など)
- 環境調和型製品の展開(バイオマスインキ・粘着剤など)
- 海外エリアへの展開を推進(トルコ、アフリカ、中国など)

課題

- 構造改革のさらなるスピードアップ
- 新製品・新事業の柱を創出
- コロナ禍による市場構造の急激な変化への対応

新中期経営計画「SIC-II」(2021～2023年度)

長期構想SIC27は3つの中期経営計画で構成されています。第2段階にあたるSIC-IIではさらに新しい成果を積み重ね、変わりつつある社会ニーズに対して真に必要とされる価値を提供し続けていくことを目指します。

中長期経営計画の全体像

長期構想SIC27

生活者・生命・地球環境の持続可能性の向上に貢献します。

新中期経営計画「SIC-II」(2021～2023年度)

目指す姿：新たな時代に貢献する生活文化創造企業

SIC-IIの基本方針

1 事業の収益力強化

- 戦略的な高収益事業群の形成
- 低収益事業の再編・改革・撤退

2 重点開発領域の創出と拡大

重点開発領域

- サステナブル・サイエンス
- コミュニケーション・サイエンス
- ライフ・サイエンス

R&D体制強化

成長市場への
集中投資

3 持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)

働き方・
人事制度改革

DXの推進

ガバナンス
体制の変革

環境経営の
推進

新型コロナウイルス感染症の影響

- 2021年度：徐々に回復基調
- コロナ前水準への経済回復は2022年度以降
- 海外市場は早期回復

社会課題

- 気候変動・海洋汚染などの環境問題
- ニューノーマル(価値観や働き方の変化)・デジタルシフトの急加速への対応
- 高齢化社会などによる安全・安心や健康意識の高まり

東洋インキグループは目指す姿として「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を掲げ、3つの基本方針のもと、取り組みを進めていきます。

基本方針 1 事業の収益力強化

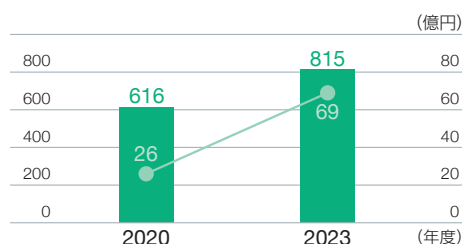
「戦略的な高収益事業群の形成」と「低収益事業の再編・改革・撤退」により事業の収益力を強化し、持続的成長が可能な強靱な事業ポートフォリオの構築を推進していきます。

色材・機能材

成長市場において収益の柱を確立する

- EV (電気自動車) 関連材料 … リチウムイオン電池用材料のグローバル展開
- デジタル関連材料 … FPDカラーフィルタ用レジストの中国シェア拡大、イメージセンサー用レジストのビジネス強化、インクジェットインキ^{※1}のグローバル展開
- プラスチック用着色剤 … グローバル拠点の再構築、高付加価値製品の拡大

(▶詳細はP.28へ)

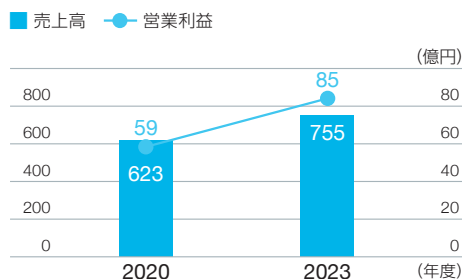


ポリマー・塗加工

接着剤事業の海外展開と新ポリマーによる成長市場への事業拡張

- パッケージ・工業材 … 生産能力増強と環境調和型製品群の拡充による海外展開
- エレクトロニクス(5G・IoT) … 5G市場でのポジション確立と半導体市場への参入
- メディカル・ヘルスケア … 関連製品群の拡大と育成

(▶詳細はP.30へ)

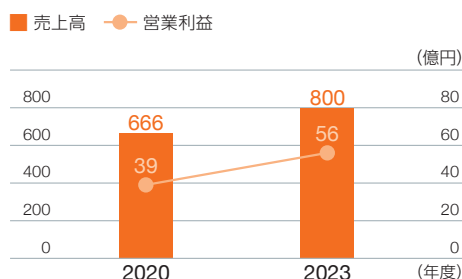


パッケージ

環境対応をリードし、特にアジア市場で成長拡大を図る

- プラスチック製容器包装のマテリアルリサイクルシステムの事業化推進
- 中国、インド、トルコ、東南アジアなどの海外成長市場に集中投資

(▶詳細はP.32へ)

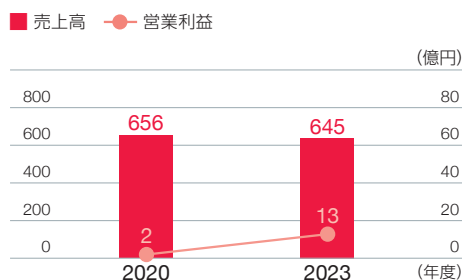


印刷・情報

市場環境に適合した収益事業へ進化する

- 紙器などの包装用途および工業分野向け機能性インキ^{※2}を拡大
- カラーコミュニケーション事業化の推進

(▶詳細はP.34へ)



※1 セグメント変更：2021年1月より、インクジェットインキを印刷・情報関連事業から色材・機能材関連事業へ変更しました。

※2 機能性インキ：UV硬化型インキ、金属インキ、スクリーンインキ

基本方針 2 重点開発領域の創出と拡大

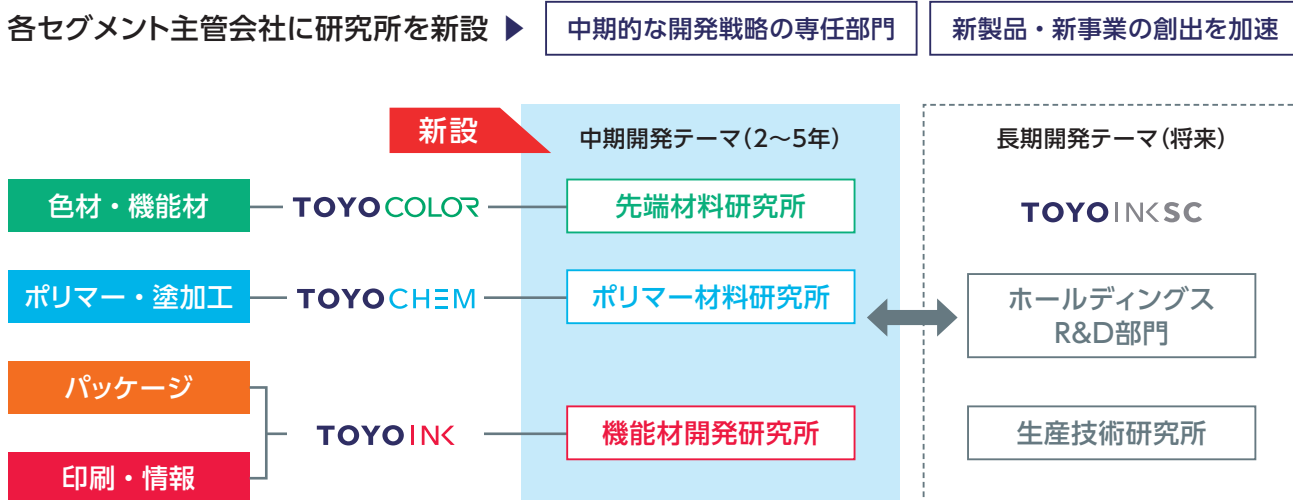
東洋インキグループは、新たな社会ニーズを「グリーン：環境問題への意識の高まり」、「デジタル：デジタルシフトの急加速」、「健康：安全・安心や健康意識の高まり」と捉え、それぞれサステナブル・サイエンス、コミュニケーション・サイエンス、ライフ・サイエンスという3つの重点開発領域を設定しました。研究開発機能や重点開発領域への投資を強化することで、それぞれの社会ニーズに対して真に必要な価値を提供し、新たな事業の創出・拡大を目指していきます。

重点開発領域

	<h4>サステナブル・サイエンス</h4>	持続可能な社会実現へ	<h4>グリーン</h4>
<p>環境調和パッケージ バイオマス、リサイクル</p>	<p>EV・新エネルギー リチウムイオン電池用材料</p>	<p>売上目標</p> <p>2020年度 340億円</p> <p>▼</p> <p>2023年度 590億円</p>	
	<h4>コミュニケーション・サイエンス</h4>	キー素材・ソリューションで5G・IoT社会に貢献	<h4>デジタル</h4>
<p>IoT・センサー 光学制御材料</p>	<p>5G・半導体 低誘電材料、機能性フィルム</p>	<p>売上目標</p> <p>2020年度 54億円</p> <p>▼</p> <p>2023年度 130億円</p>	
	<h4>ライフ・サイエンス</h4>	人々の生活を豊かに・健やかに	<h4>健康</h4>
<p>メディカル 貼付型医薬品</p>	<p>デジタル印刷 インクジェットインキ</p>	<p>売上目標</p> <p>2020年度 45億円</p> <p>▼</p> <p>2023年度 75億円</p>	

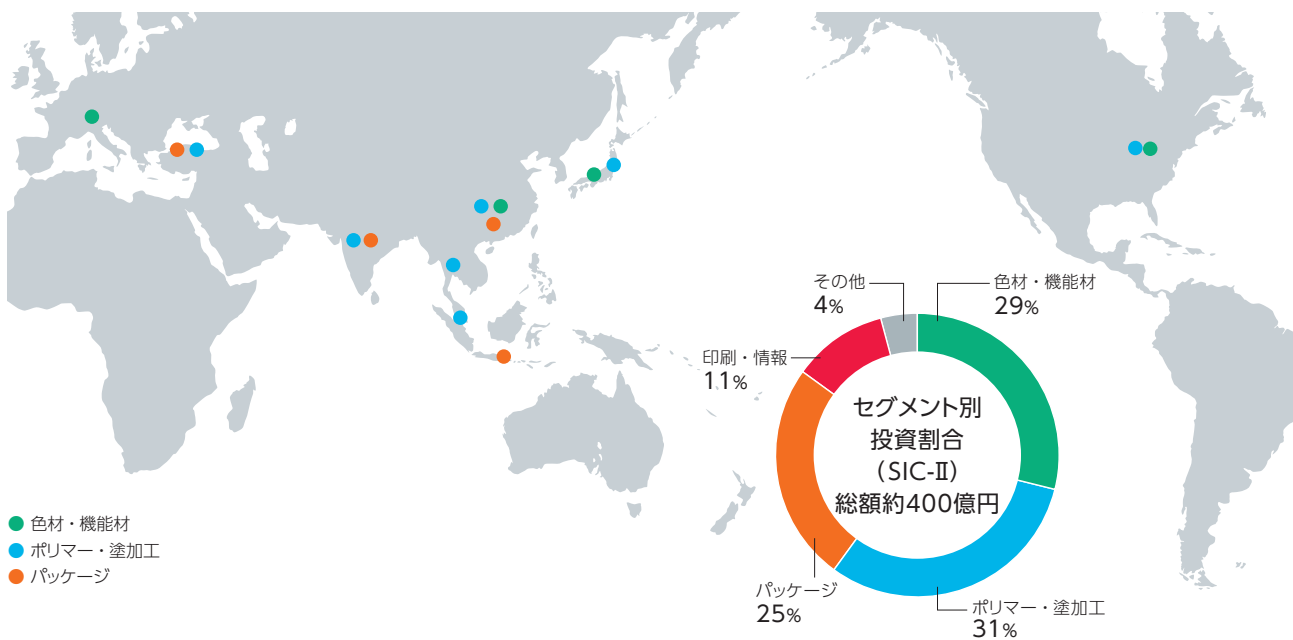
R&D体制強化

研究開発機能の強化に向けて、各セグメントの主管会社に中期的な開発を担う研究所を新設し、中期的な開発力を高めるとともに、新製品・新事業の創出を加速していきます。



成長市場への集中投資

EV(電気自動車)関連材料、医薬品、新興国のパッケージ市場など、ターゲットとする成長市場への集中投資を進め、重点開発領域の創出と拡大を加速させていきます。SIC-IIでは総額約400億円の投資を計画しています。



■ SIC-II (2021~2023年度) およびSIC-III (2024~2026年度) における主要投資先

<p>色材・機能材</p> <p>約200億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本・中国・米国・欧州(EV関連材料) 	<p>ポリマー・塗加工</p> <p>約300億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 守山(医薬品) ● 川越(新ポリマー合成) ● 米国・中国・インド(接着剤・粘着剤) 	<p>パッケージ</p> <p>約400億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トルコ ● インド ● 中国 ● インドネシア
---	--	---

基本方針 3 持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)

企業の持続的成長を支える経営資源の価値向上に向けて、働き方・人事制度改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、ガバナンス体制の変革、環境経営の推進への取り組みを強化していきます。

働き方・人事制度改革

- 成果連動型の評価制度強化
- 女性活躍宣言(国内女性管理職比率：2020年度4%→2023年度8%)
- 通年採用の拡大
- グループ人員の適正規模、適正配置
- リモートオフィス(イノベーション創出・オフィス改革)

DXの推進

- 持続的成長のための重要経営課題

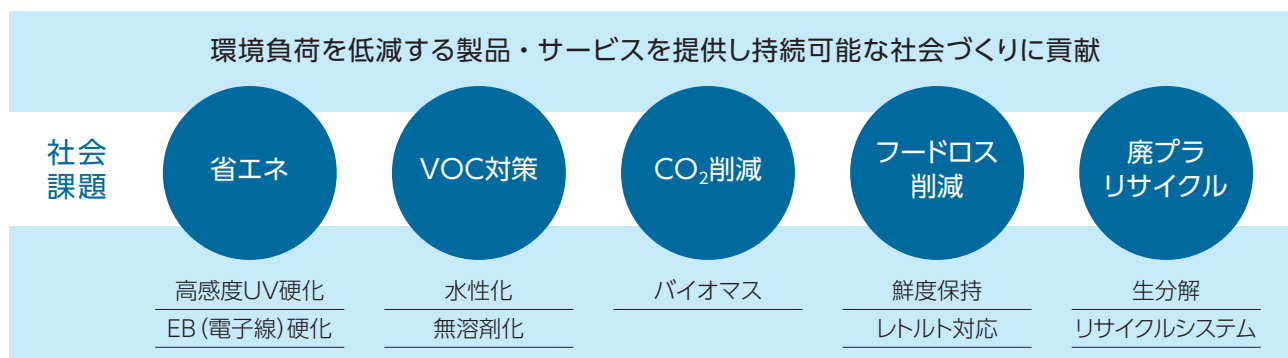
営業	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルマーケティング ● 新ビジネスモデル構築 	技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアルズ・インフォマティクスの活用 ● 開発スピード高速化
生産	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートファクトリー ● IoT活用によるプロセス変革 	管理	<ul style="list-style-type: none"> ● RPA推進による業務の自動化・効率化 ● DX推進に向けた教育

ガバナンス体制の変革

- 取締役/監査役の独立性の向上
- 透明性、業績連動の報酬制度
- リスクマネジメント強化
- 政策保有株の削減

環境経営の推進

- 環境調和型製品の開発・拡大



- 気候変動問題への取り組み

CO₂排出量削減	2050年：カーボンニュートラルに向けてCO ₂ 削減に取り組む
省エネ活動の継続	省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞受賞 (2020年度 トーヨーケム(株)川越製造所)

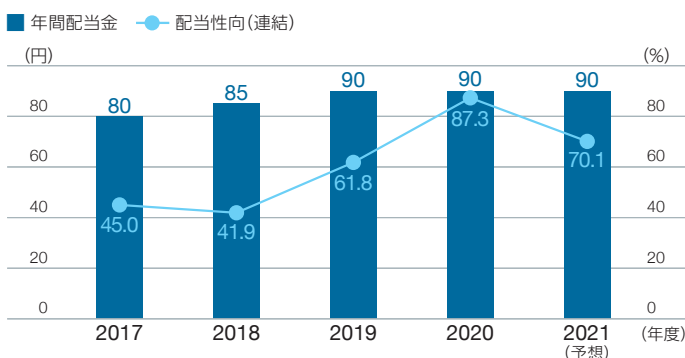
財務方針と計数目標

財務健全性、成長に向けた投資、株主還元の適切なバランスを重視した資源配分を進め、SIC-IIにおけるグループの持続的成長を支えていきます。

財務方針

財務健全性	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率 手元流動性の確保
成長への積極投資	<ul style="list-style-type: none"> 設備・技術投資 人材投資 M&A
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 安定配当の継続 2021年2月に50億円の自社株取得

年間配当額* 推移



*グラフにおける年間配当額は2018年7月1日株式併合実施換算後の数値

計数目標

中期経営計画 SIC-II 目標	2020年度(実績)		2023年度(計画)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高 3,000億円	616	26	815	69
営業利益 220億円	623	59	755	85
営業利益率 7%以上	666	39	800	56
ROE 7%以上	656	2	645	13
	15	2	△15	△3
	2,577	129	3,000	220

■ マネジメントからのメッセージ

新中期経営計画「SIC-II」において、当社グループは企業規模を表す売上高の追求よりも、企業価値を推し量る営業利益および営業利益率を重視しています。当社グループの業績は、ここ数年間にわたって売上高3,000億円・営業利益200億円を目前に足踏みしている状況であり、この壁を越えていくことが目標です。

SIC-IIでのキャッシュ・フロー方針として、財務健全性と投資・株主還元のバランスを重視した戦略を展開していきます。投資については、成長市場・成長地域への集中投資を積極的に進めるとともに、DX推進や人材育成などにも積極的に投資していくことで、グループの持続的な成長の基盤を整えていきたいと考えます。



専務取締役
(財務担当)
青山裕也

素材化学を追求し続けた125年のあゆみ

東洋インキグループは、創業から120年以上にわたって常にその時代の社会情勢や需要に柔軟に対応し、成長を続けてきました。時代ごとで事業戦略上の大きな決断を下し、それを弛まず実践してきた結果が、今日のグループの姿につながっています。これからも「世界の人々の生活文化を創造する」DNAを受け継ぐことで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



創業者
小林鎌太郎
(1875-1938)

学術教育の普及を担う高品質な印刷インキの普及のために

11歳で横浜から上京した小林鎌太郎は、看板屋の徒弟、絵具商の店員を経て、1896年に独立、東京・日本橋に印刷インキ店を開業しました。幼少期から就学できず生涯文盲だった小林は、日本の発展には学術教育が最重要であり、そこで必要とされる書籍や教科書に使われる印刷インキの国産化と品質向上を志し、1907年1月、東洋インキ製造株式会社を設立しました。

1896～ 小林商店を開業

当時のカラー印刷技術の飛躍的な進歩を目の当たりにした小林は、1896年に印刷インキ店「小林商店」を開業しました。また当時の印刷業者は完成品のインキを購入するのではなく、顔料やワニス(インキ用樹脂)などの原料を購入し、練肉(原料を混ぜ合わせてインキを作る)するのが主流でした。そこで小林は、練肉工員を雇っていない中小業者向けに練肉のアウトソーシングを始めました。その後、完成品のインキを製造販売するまでに成長した小林商店でしたが、良質なインキの製造には高価な輸入原料が欠かせないという障壁が、小林に原料の自製化という新たな夢を抱かせました。



小林商店時代のインキ色見本シート

1907～ 国産インキの 一貫生産へ

1907年にインキ業界初の株式会社を設立した小林は、高品質なインキの完全国産化を目指して、原料の顔料やワニスの自製化研究を推進。第一次世界大戦の影響で有機色素の調達が困難になったのをきっかけに研究開発を加速させ、1920年、発色と耐久性に優れたアゾ顔料の自製化に成功。さらに1937年、その後の東洋インキグループを代表する顔料製品となるフタロシアニンブルーの自製化に成功しました。こうして素材から印刷インキまでの一貫生産を支える技術力を獲得し、国内有数のインキ会社に成長しました。



設立当初の東洋インキ製造(株)本社(1910年頃)

1950～ インキ会社から 化学メーカーへ

1951年にアメリカ最大の化学会社インターケミカル(現BASF)と技術提携し、合成樹脂の技術を導入しました。これによって、従来のインキでは得られなかった優れた色彩・光沢・耐久性を持った合成樹脂型インキが完成しました。他にも顔料捺染剤、金属塗装剤、接着剤や粘着剤などの技術も獲得し、印刷インキ以外のポリマー素材による新規事業に参入。また、新たな製品群の用途開発も積極的に進め、飲料缶コーティング剤やプラスチック用着色剤、両面テープなど、多彩な製品を扱う化学メーカーとして発展しました。

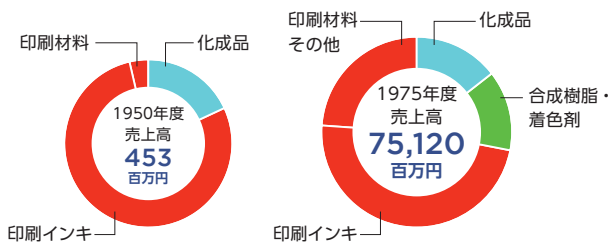


感圧性接着剤(粘着剤)
「オリバイン®」



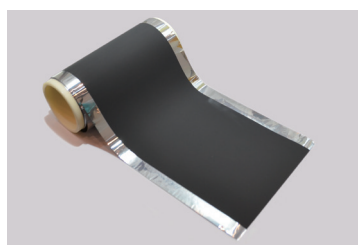
両面接着テープ
「ダブルフェース®」

〈売上高とポートフォリオの推移〉



2010～ サステナブル社会 実現へのチャレンジ

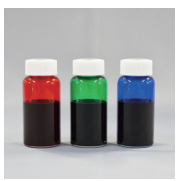
2011年、持株会社制に移行した東洋インキグループは、素材化学メーカーとして新たな市場に向けた先進的な製品開発に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献するチャレンジを行ってきました。バイオマス素材を原料とした印刷インキ、太陽電池の効率と寿命を向上させる封止材料、リチウムイオン電池用CNT電極材料、AIによるカラーUD技術など、成果は多岐にわたります。2016年には積水メディカル(株)から貼付剤事業を取得し、メディカル分野への進出を加速させました。2018年にスタートした長期構想SIC27では、さらなる100年に向けた企業と社会の持続的な成長を目指しています。



リチウムイオン電池用電極材料「リオアキュム®」

1990～ 自社技術主導による 新市場への展開

1990年代以降、印刷インキや接着剤、塗料、着色剤など従来の製品に使われてきた自社技術を新たな産業分野へと応用する研究開発を推進してきました。有機顔料やポリマーが持つ電気的・光学的特性、印刷や塗加工で培われた薄膜形成技術、接着剤や着色剤の開発で用いられる分散制御技術などをベースにした機能性付与技術を進化させ、エレクトロニクス、ディスプレイ、通信、自動車、太陽電池など東洋インキグループにとっての新たな市場に向けて、CD-R用有機色素や導電インキ、カラーレジスト、電磁波シールドフィルムといった素材を開発・販売しました。



FPD用カラーレジスト「ライオキュア®」



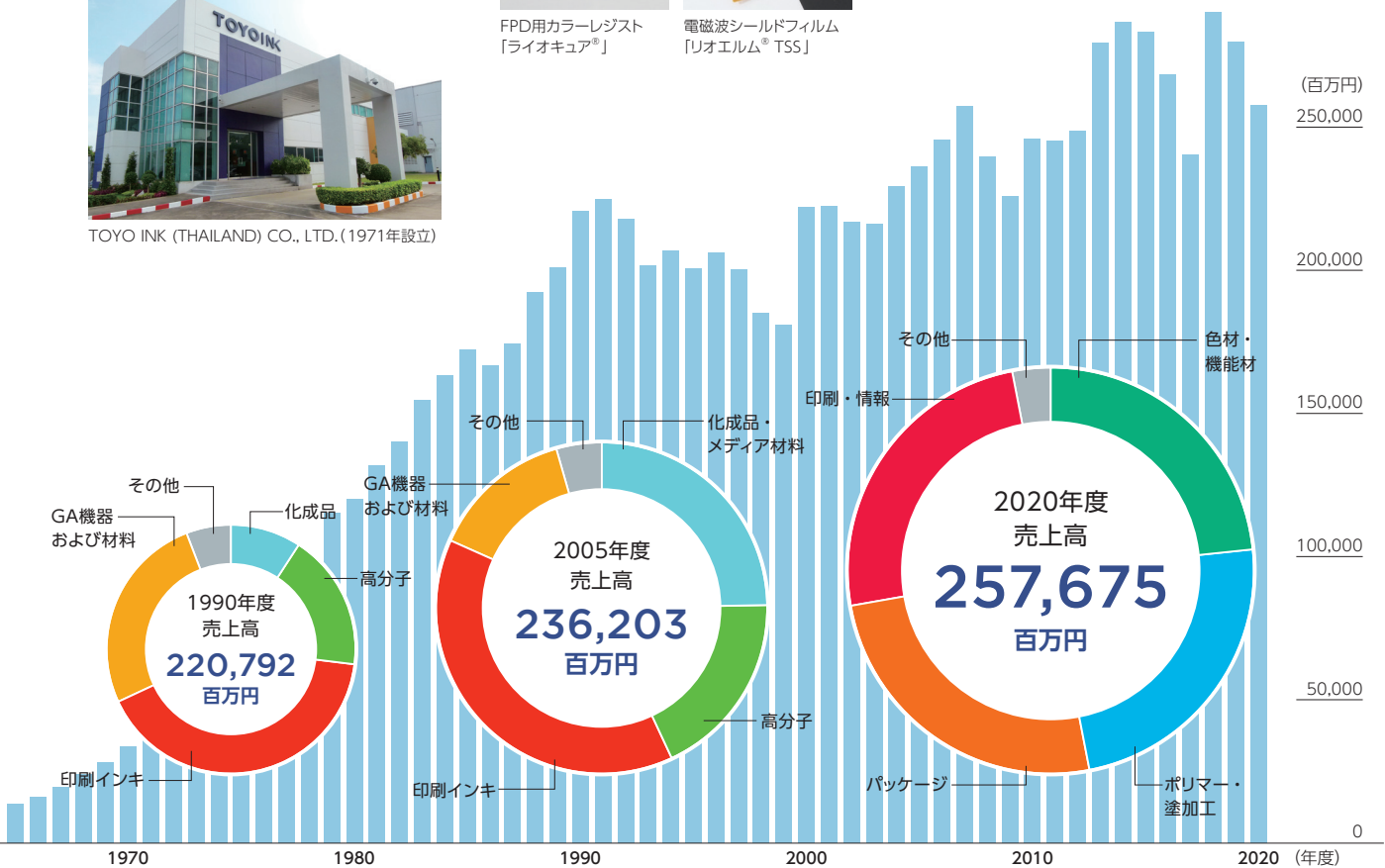
電磁波シールドフィルム「リオエルム® TSS」

1960～ グローバル カンパニーへの 拡大と成長

国内市場での成長と並行して、中国や東南アジアへの製品輸出を本格化すべく、1961年に香港に海外駐在事務所を開設。1963年には香港にインターケミカル社との合併で海外初の子会社を設立し、シンガポールとマレーシアに拠点を築きました。1970年代には韓国、タイ、ベルギー、アメリカに、1980年代に入ると中国各地や東南アジア各国で拠点を一気に増やし、東洋インキグループの本格的なグローバル経営基盤を構築しました。2000年代以降はインド、中東、トルコ、中南米など新興国市場への展開を進めています。



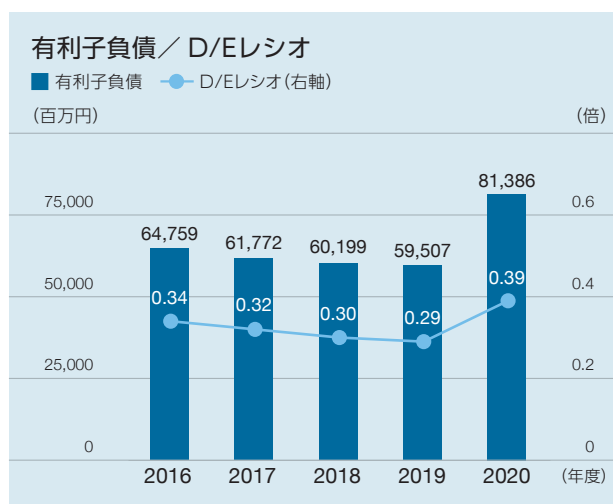
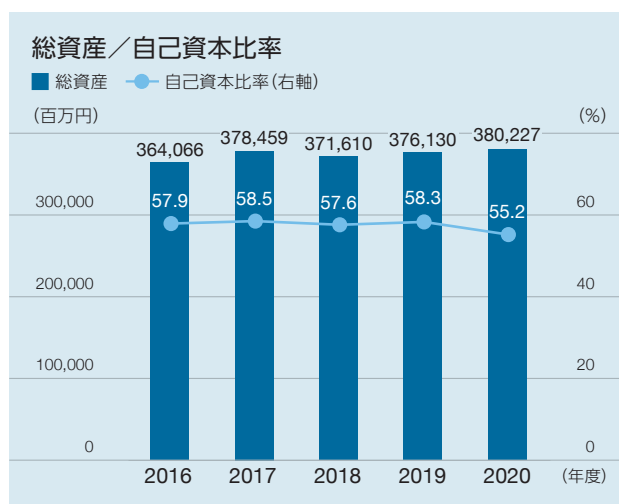
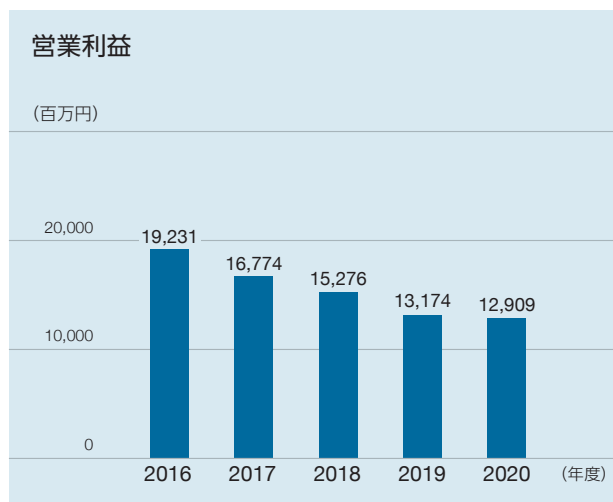
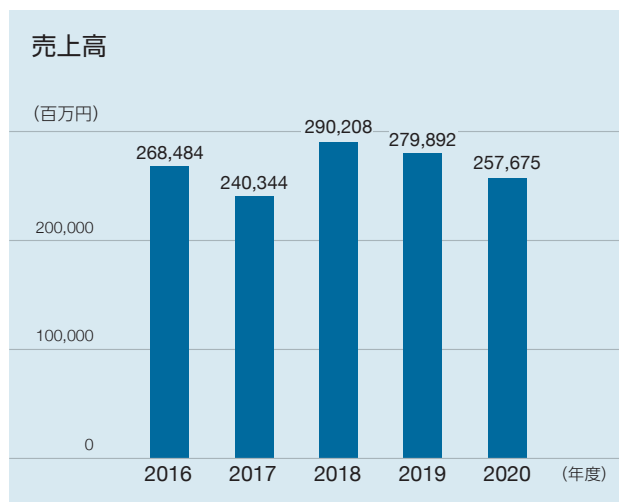
TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (1971年設立)



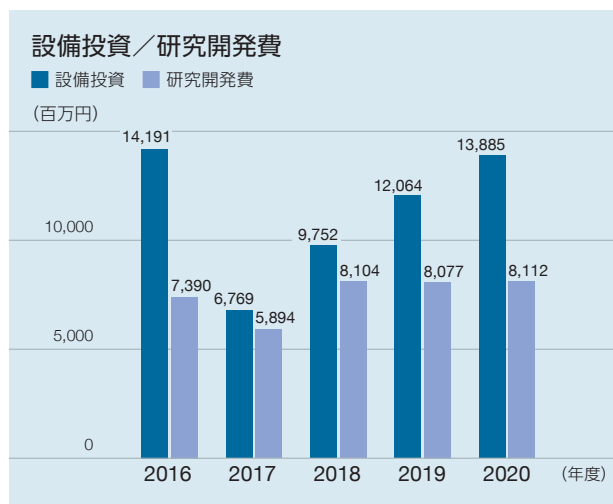
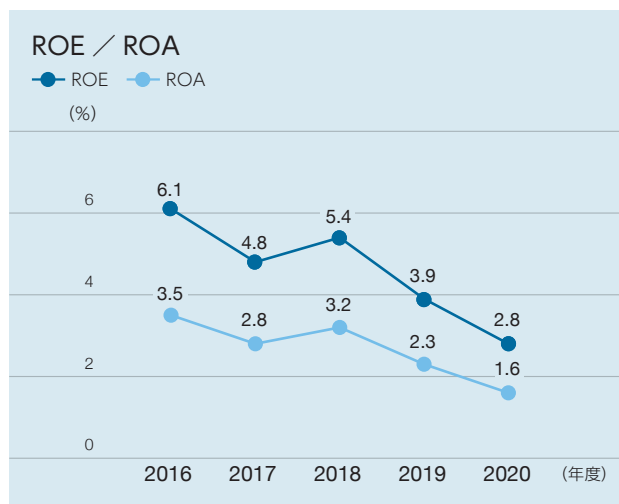
※1999年度までは単体業績、2000年度以降は連結業績

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



※2020年度は、コロナ禍対策としての新規借入により手元資金を補強



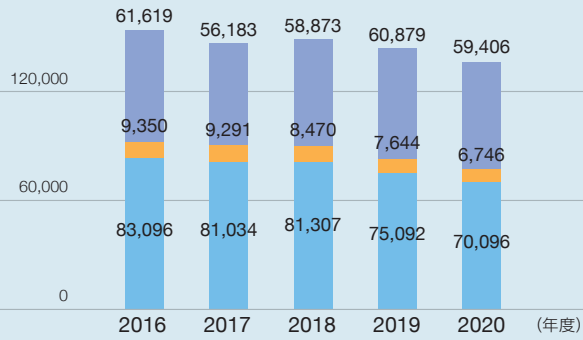
2017年度の数値について、東洋インキSCホールディングス(株)および国内連結子会社の決算期変更に伴い、2017年4月1日から12月31日までの9カ月間を連結対象期間としています。

2019年度期首以降の総資産および自己資本比率について、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用した数値となっています。

非財務ハイライト

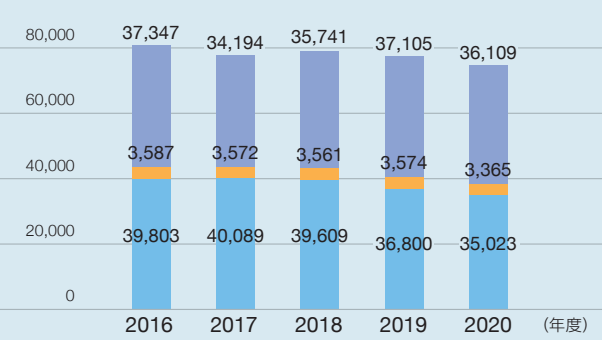
CO₂排出量

■ 持株会社+中核事業会社 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
(t-CO₂)



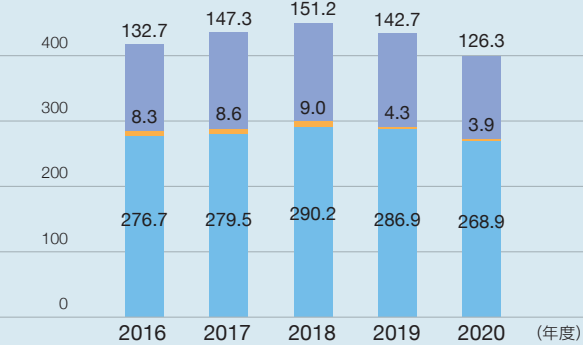
エネルギー使用量

■ 中核事業会社 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
(kL)



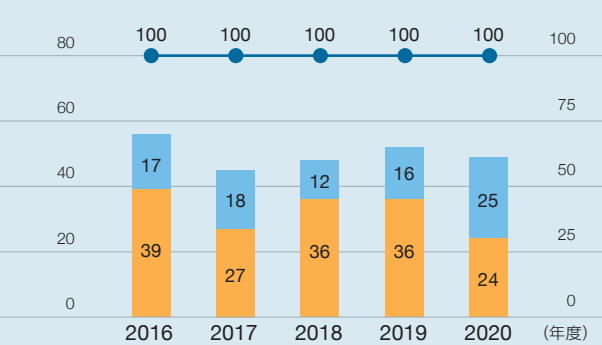
水使用量

■ 中核事業会社 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
(万m³)



育児休業制度利用者数(国内)

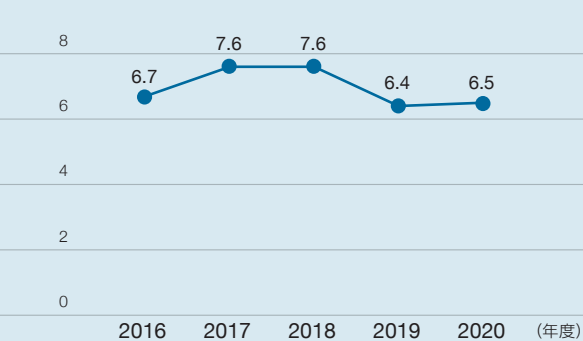
■ 女性 ■ 男性 ● 育児休業からの復職率(右軸)
(名) (%)



※人員数は年度の1月～12月までの人員数

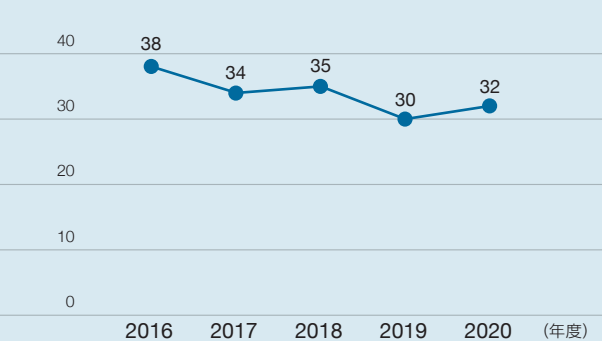
平均残業時間(国内)

(時間/月)



新卒女性採用比率(国内)

(%)



※各年度4月入社の新卒女性採用比率

色材・機能材関連事業

有機顔料を出発点とした色彩と機能性の技術を追求

人々に心の豊かさを提供する「色材」と、社会課題の解決に貢献する「機能性材料」の双方について先端技術を進化させ、継続的に市場に展開していくことで、社会の持続可能性向上に寄与し、自身の存在意義を確立していくことをミッションに掲げております。



トヨーカラー株式会社
代表取締役社長
岡市秀樹

分類	主な製品	主な用途
汎用化成品	汎用顔料、顔料分散体	印刷インキ、自動車用塗料、プラスチック用着色剤など
高機能化成品	高機能顔料、カラーフィルタ用ペースト	フラットパネルディスプレイ (FPD) カラーフィルタ用レジスト、デジタル印刷用インキ
表示材料	カラーレジスト	FPDカラーフィルタ、イメージセンサーなど
プラスチック用着色剤	カラーマスターバッチ、機能性マスターバッチ、機能性コンパウンド	プラスチック容器、自動車内外装、OA機器、電化製品など
開発品ほか	記録材塗料、カーボン分散体、インクジェットインキ*	データストレージ用磁気テープ、リチウムイオン電池、広告看板、ラベルなど

*セグメント変更：2021年1月より、インクジェットインキを印刷・情報関連事業から色材・機能材関連事業へ変更しました。

2020年度の振り返り

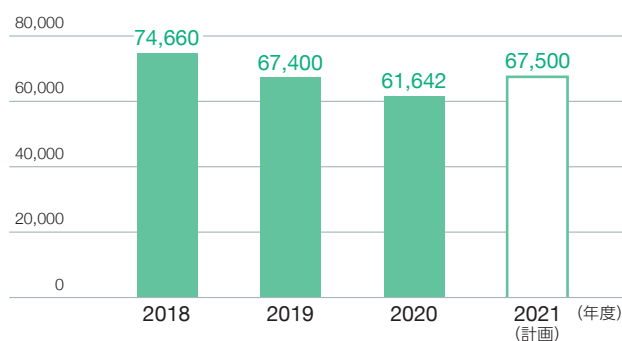
汎用顔料は、印刷インキ向けの低調が通年続いたうえ、前半期での自動車販売の落ち込みに伴い塗料向けも低調に推移しました。

高機能顔料やFPDカラーフィルタ用材料は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、前半期は大型テレビやスマートフォン向けが低調でしたが、後半期に回復したことに加え、パソコンやタブレット向けが伸びました。一方、中国に市場がシフトした

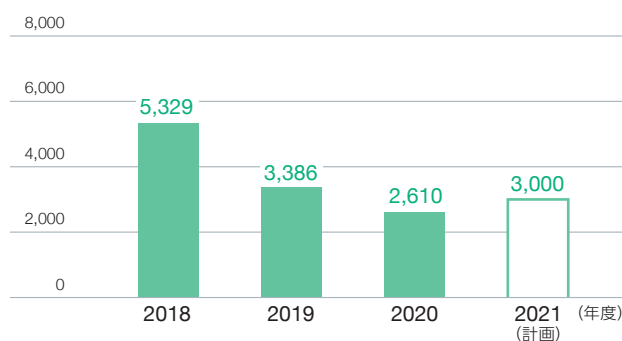
ことによりコストダウン要請が厳しくなり、利益が圧迫されました。

プラスチック用着色剤は、国内では衛生関連の容器向けが伸びましたが、外出自粛やインバウンド市場の落ち込みに伴い飲料キャップや化粧品容器向けなどが伸び悩んだことに加え、建材や太陽電池向けなどの販売も減少しました。また東南アジアでの事務機器向けや、北米や欧州での自動車向けも低調に推移しました。

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



事業戦略

■ 新中期経営計画「SIC-II」(2021~2023年度)における収益強化策

成長市場において収益の柱を確立する

EV(電気自動車)関連材料 … リチウムイオン電池用材料のグローバル展開

デジタル関連材料 … FPDカラーフィルタ用レジストの中国シェア拡大、イメージセンサー用レジストのビジネス強化、インクジェットインキのグローバル展開

プラスチック用着色剤 … グローバル拠点の再構築、高付加価値製品の拡大

■ 2021年度の重点施策

収益の柱の確立に向け、攻めの布石を打つ

機能性分散体では、EVの開発加速に伴うリチウムイオン電池用材料の需要急拡大に対応するため、既存の日本・中国に米国・欧州を新たに加え、生産体制を強化します。カラーフィルタ色材の主要用途であるFPD用においては、拡大する中国市場を中心に差別化製品とコスト競争力によって売上拡大を図ります。一方、イメージセンサー用においては、独自の開発・品質保証体制を整

備し、ビジネス基盤の強化と拡販を目指します。

インクジェットインキでは、2021年度より印刷・情報関連事業セグメントから事業移管したことで顔料合成からインキ化まで一貫した開発体制を構築、競争力強化へとつなげていきます。プラスチック用着色剤では、不採算拠点の整理統合により、収益構造の改善を図ります。

リスク

- 想定を超えたデジタル化加速による印刷インキ用顔料の需要減少
- 廃プラスチック問題など環境意識の高まりに伴うプラスチック製品の需要減少

機会

- 世界的なEVへの急転換によるリチウムイオン電池用材料の需要拡大
- スマートフォンの複眼化、自動車の自動運転、監視カメラなどのセンシング需要増大に伴うセンサー用材料のニーズ拡大
- 生分解性プラスチック用着色剤など環境調和型製品のニーズ増加

事業を通じたSDGsへの貢献

リチウムイオン電池の性能向上に貢献する電極材料

世界各国でガソリン車からEVへの切り替えの動きが加速するなか、キーデバイスであるリチウムイオン電池(LiB)は、自動車用途だけでなく、太陽光発電や風力発電の電力安定供給を実現する蓄電システムへの活用など、脱炭素社会における電力インフラの要としても注目されており、さらなる大容量化、軽量化、安全性や耐久性の向上が求められています。

このようなLiBの性能には、電極の導電性や組成が大きく影響しています。トーヨーカラー(株)のLiB用CNT分散体「リオアキュム®」は、高純度のCNT(カーボンナノチューブ)を扱いやすい分散体にした電極材料で、ごく少量の添加で高い導電性と大容量化を可能にし、LiB製造における生産効率や安全性の向上にも寄与します。東洋インキグループはグローバルに展開する生産供給体制により、再生可能エネルギーの普及と脱炭素社会の推進に貢献します。



ポリマー・塗加工関連事業

ポリマーの高機能化を軸に多様な市場に価値を提供

コロナ禍によって社会やお客様の環境は激変しました。この変化に柔軟に適応し、新たなビジネスモデルの創造、「新ポリマーものづくり改革」の推進などを通じて、ものづくりを基点としたソリューションモデルで世界に貢献できる企業への変革を進めてまいります。



トヨヨーケム株式会社
代表取締役社長
町田敏則

分類	主な製品	主な用途
接着剤・粘着剤	接着剤、粘着剤(感圧性接着剤)、ラミネート接着剤、ホットメルト(熱溶融型接着剤)	フィルム包材、フラットパネルディスプレイ(FPD)、製本、PETボトル胴巻きラベルなど
塗工材料	接着テープ、エレクトロニクス関連フィルム材料、マーキングフィルム	両面テープ、エレクトロニクス製品、看板・屋内外装飾など
塗料・樹脂	製缶塗料、樹脂、ハードコート	飲料缶、食缶、ドラム缶、建築用塗料、機能性フィルム、FPDなど
開発品ほか	メディカル製品、天然材料	貼付型医薬品、食品、飼料など

2020年度の振り返り

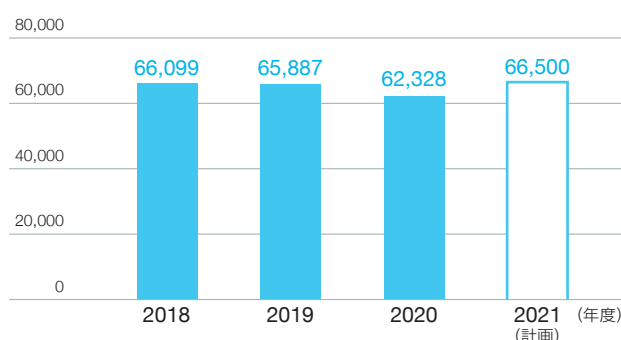
塗工材料は、スマートフォン向けが前半期はサプライチェーンの寸断や需要減少で低迷したものの、後半期は回復してきたうえ、高速通信対応の電磁波シールドフィルムの開発や拡販が進みました。

接着剤は、国内では包装向けが堅調に推移したものの、リチウムイオン電池用が伸び悩みました。また海外では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う事業活動の一時停止により、中国や東南アジアで低調となりました。

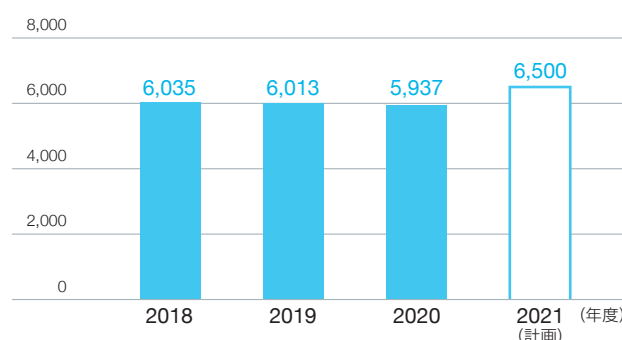
粘着剤は、国内で自動車向けが伸び悩みましたが、ラベル向けは堅調に推移し、ディスプレイ保護フィルム向けなどの拡販が国内外で進みました。

缶用塗料は、国内では外出自粛に伴いアルコール飲料缶向けが伸長しましたが、自動販売機やコンビニエンスストアのコーヒー缶や清涼飲料缶向けは伸び悩んだことに加え、中国や北米でも低調に推移しました。

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



事業戦略

■ 新中期経営計画「SIC-II」(2021~2023年度)における収益強化策

接着剤事業の海外展開と新ポリマーによる成長市場への事業拡張

パッケージ・工業材 …………… 生産能力増強と環境調和型製品群の拡充による海外展開
エレクトロニクス(5G・IoT) …… 5G市場でのポジション確立と半導体市場への参入
メディカル・ヘルスケア …………… 関連製品群の拡大と育成

■ 2021年度の重点施策

環境調和型製品の拡大と5G市場への攻勢

接着剤事業では、2021年1月のトーヨーケム(株)と東洋アドレ(株)の合併を機に、両社の環境調和型粘着剤とホットメルト(熱溶融型接着剤)の技術融合を図るとともに、両社のシナジーによるマーケティング力の強化を行い、パッケージ・エレクトロニクス・ヘルスケア市場に向けた環境調和型製品の開発と市場展開を推進していきます。「新ポリマーものづくり改革」の一環として、国

内では新規ポリマー材料の合成技術開発を目的とした新施設の設立、海外ではインド・米国・中国などにおける生産設備増強によるグローバル展開強化を加速します。

また、急速に拡大する高速通信(5G)や半導体市場向けに、低誘電や導電性など市場が抱える技術課題への対応を訴求ポイントとする差別化製品を開発、拡販を図ります。

リスク

- 環境規制強化や社会要請などによる石化原料の価格急騰や供給不安
- スマートフォンなどエレクトロニクス製品の仕様変更に伴う材料の不採用や競争激化
- メディカル・ヘルスケア市場向け材料の開発・製品化スケジュールの遅延・変更・中止

機会

- バイオマス・生分解など環境志向の世界的な高まりによる環境調和型製品の需要増大
- 5G関連市場やモバイル市場の拡大によるエレクトロニクス関連材料の需要増大
- 感染症対策や慢性疾患へのアプローチの多様化に伴う医療検査材料や経皮吸収製剤の需要増大

事業を通じたSDGsへの貢献

交通機関の安全・安心に貢献するセンサー材料

安全・安心な生活空間の構築において、センサーデバイスは不可欠の技術です。私たちの生活空間には防犯カメラや車載カメラなど多くの光学式センサーが使われており、生活を便利にしています。他方、これらの光学式センサーには、プライバシーの侵害、“被視感”による心理的ストレス、死角の存在など課題があります。

トーヨーケム(株)の非光学式行動検知システム「フィッチヴィータ®」は、床や什器などに埋め込んで実装するセンサーユニットによって、人や物の存在や動きを検知します。光学式ではないので更衣室やトイレなどにも設置することができます。広い面積を同時かつ高感度にセンシングするので、人の姿勢や重心の変化を検知したり、屋内施設における人の密状態を可視化できます。現在本格的な普及に向けて、自動運転バスにおける乗客情報を把握するなどの実証実験を重ねています。



自動運転バスにおける実証実験



パッケージ関連事業

ライフサイクル全体を見据えた
環境対応パッケージ材料を提供

グローバル規模の環境意識の高まりや規制厳格化という状況において、バイオマス・水性・リサイクルシステムなど環境対応ソリューションを間断なく市場展開していくことで、環境対応パッケージ材料のリーディングカンパニーとしてのプレゼンスを高めてまいります。



東洋インキ株式会社
代表取締役社長
柳 正人

分類	主な製品	主な用途
リキッドインキ	グラビアインキ、フレクソインキ、グラビア溶剤	軟包装材、建装材、段ボール、ラベル、紙器など
グラビア機器・製版	グラビア機器、グラビア・フレクソ製版	グラビア・フレクソ印刷、エレクトロニクス向け精密製版

2020年度の振り返り

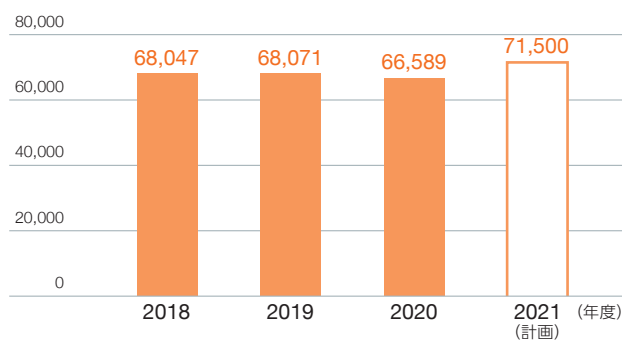
国内のグラビアインキは、主力の包装材向けでインバウンド需要が落ち込んだものの、外出自粛に伴う冷凍・冷蔵食品やレトルト食品などの家庭用食品向けの販売や、衛生商品向けの販売が堅調に推移し、中でもバイオマスインキが伸長しました。一方、出版向けの需要減少が続いたうえ、建装材向けも低調に推移し、溶剤や機器販売も減少しました。

海外では、中国や東南アジア、インドなどで、顧客企

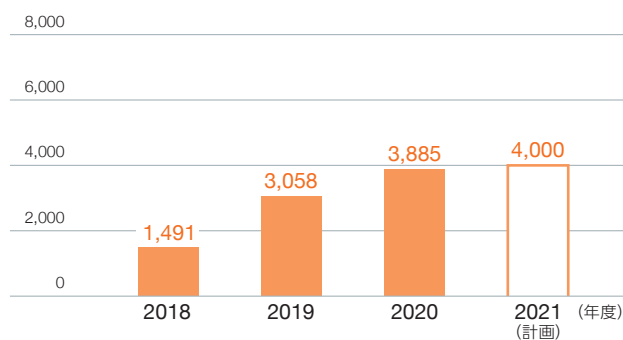
業や自社拠点が新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止に伴う影響を受けたものの、生活必需品産業として比較的早期に稼働再開できたことに加え、環境調和型製品の拡販も進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、後半期に包装向けが伸び悩みましたが、エレクトロニクス関連の精密製版の拡販は進みました。

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



事業戦略

■ 新中期経営計画「SIC-II」(2021～2023年度)における収益強化策

環境対応をリードし、特にアジア市場で成長拡大を図る

- ・プラスチック製容器包装のマテリアルリサイクルシステムの事業化推進
- ・中国、インド、トルコ、東南アジアなどの海外成長市場に集中投資

■ 2021年度の重点施策

環境対応ソリューションの推進

さまざまなメディアでSDGsやESGといった言葉を目にする機会が増えています。当社では高まる環境意識に対応して、バイオマス・生分解・水性といった環境調和型製品群の開発に取り組むとともに、協業企業などとの連携により、廃プラスチックのマテリアルリサイクルなどの環境対応システムの構築を推進しています。また高まる感染性疾患への対策意識と安全衛生ニーズに対して、抗菌・抗ウイルス製品群のさらなる開発を進め

ています。

一方、新興国では環境意識の高まりに加え、人口増加と生活水準の向上によりパッケージ市場が拡大しています。この需要拡大に対して、新工場の建設・早期立ち上げ(中国・江門、トルコ)や、集中的な人員・技術資源の投入(東南アジア、インド)などの施策により供給体制を整え、事業拡大を図っていきます。

リスク

- ・廃プラスチック問題など環境意識の高まりに伴うプラスチック製容器包装向けインキの消費需要の落ち込み
- ・環境規制強化や社会要請などによる石化原料の価格急騰や供給不安

機会

- ・バイオマス・生分解・水性など環境意識の世界的な高まりによる環境調和型製品の需要増大
- ・コロナ禍での巣ごもり需要に起因する中食・個食向け食品容器の需要増大
- ・フードロス削減や災害備蓄品向けの長期保存用食品包装の需要増大
- ・新興国を中心とした人口増加と生活水準向上に伴うパッケージ関連製品の市場拡大

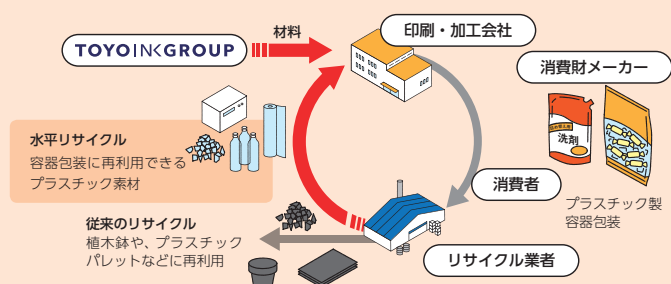
事業を通じたSDGsへの貢献

プラスチック製容器包装のマテリアルリサイクルシステム

循環型社会に向けたプラスチックごみ問題への対応が求められています。一般廃棄物の半分近くを占めるプラスチック製容器包装の多くは、複数素材を貼り合わせた多層フィルムでありマテリアルリサイクルが困難です。単一素材化へのシフトも進んでいますが、包装材に求められる機能性の維持に課題が残ります。

東洋インキグループは、リサイクル時にインキを除去し、貼り合わせたフィルムを剥離する材料群を開発しました。これを用いたリサイクルシステムでは多層フィルムは素材分別され、透明で高品質な再生プラスチック素材として包装材から包装材への水平リサイクルが可能です。現在複数社と協業で高品質マテリアルリサイクル事業を展開、2022年のスタートに向けて取り組んでいます。

東洋インキグループが目指す容器包装リサイクルシステム



印刷・情報関連事業

環境対応・高機能化技術で高付加価値印刷市場に展開

急加速するオフセット印刷市場の変化に適応し、事業ポートフォリオの抜本的な改革を確実に進めてまいります。環境対応技術や高機能化技術で差別化した機能性インキ製品群を継続的に市場展開させ、高付加価値印刷市場での収益確保に努めます。



東洋インキ株式会社
代表取締役社長
柳 正人

分類	主な製品	主な用途
オフセットインキ	オフセットインキ、新聞インキ、金属インキ、UV硬化型インキ	チラシ、書籍、雑誌、新聞、シール・ラベル、紙器、飲料缶、食缶など
印刷材料・機器	オフセット印刷材料、印刷検査装置	オフセット製版、紙面検査など
開発品ほか	スクリーンインキ(、インクジェットインキ*)、その他	広告看板、段ボール、シール・ラベル、パッケージ、プリンテッド・エレクトロニクス材料など

※セグメント変更：2021年1月より、インクジェットインキを印刷・情報関連事業から色材・機能材関連事業へ変更しました。

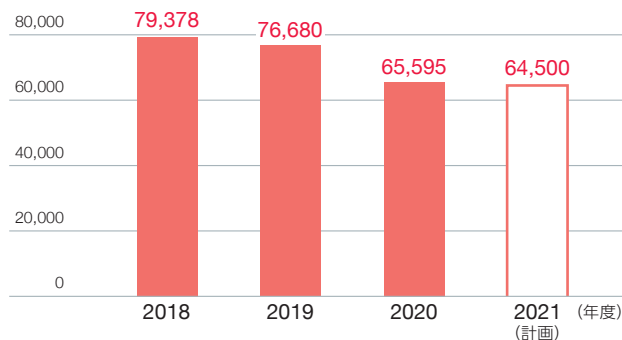
2020年度の振り返り

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小が続くなか、国内ではビジネス規模の最適化や同業他社との連携や協業、コストダウンを強力に推し進め、利益の確保を図りました。一方、海外ではグローバルな拠点拡充を図りました。高感度UV硬化型インキや、オンデマンド印刷向けインクジェットインキなどの開発や拡販にも取り組んだうえ、環境規制に伴う原材料価格上昇の一部を販

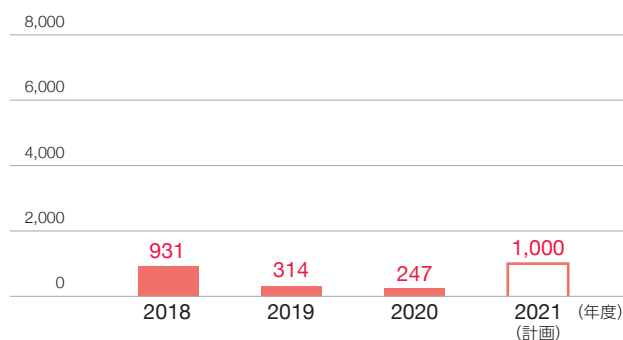
売価格に転嫁させていただくため、価格改定も進めています。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの情報系印刷物が大幅に減少し、インキの需要減少が進みました。また中国やインドなど一部地域では事業活動の一時停止も余儀なくされました。

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



事業戦略

■ 新中期経営計画「SIC-II」(2021~2023年度)における収益強化策

市場環境に適合した収益事業へ進化する

- ・紙器などの包装用途および工業分野向け機能性インキ*を拡大
- ・カラーコミュニケーション事業化の推進

*機能性インキ：UV硬化型インキ、金属インキ、スクリーンインキ

■ 2021年度の重点施策

収益事業化への変革加速

印刷市場および情報メディア市場におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)による印刷インキの需要縮小は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響も相まってさらに加速すると見据え、生産・物流・販売体制の全般にわたる徹底的な構造改革を引き続き進めていきます。また、世界的な環境規制強化により高騰したUV硬化型インキの原材料については、コストダウンの

継続や処方・製造工程の改善を継続することで収益体質の強化を図ります。

一方で、需要が拡大するシール・ラベルや紙器などのパッケージ市場向けには、バイオマスUV硬化型インキなどの機能性インキをグローバルに展開し、高付加価値品へのシフトを進めていきます。

リスク

- ・印刷インキの想定を超える需要減少と顧客・取引先の経営悪化
- ・環境規制強化や社会要請などによる石化原料の価格急騰や供給不安

機会

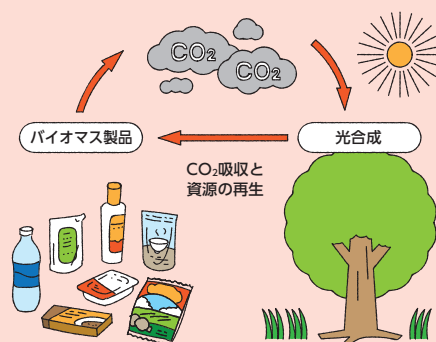
- ・バイオマス・生分解など環境意識の世界的な高まりによる環境調和型製品の需要増大
- ・新興国を中心とした人口増加と生活水準向上に伴うパッケージ関連製品の市場拡大
- ・コロナ禍をきっかけとした抗菌・抗ウイルス機能を持たせた機能性印刷物へのニーズの高まり

事業を通じたSDGsへの貢献

パッケージ印刷のCO₂排出削減に貢献するバイオマスインキ

一般の印刷インキは、その組成である樹脂や溶剤に石油(化石資源)由来の原料を用いています。これに対してバイオマス(再生可能な、生物由来の有機資源で化石資源を除いたもの)を原料に用いているのが、東洋インキ(株)のバイオマスインキです。バイオマス原料は、その元となる植物が成長過程でCO₂を吸収しているため、焼却廃棄しても全体のCO₂量を増加させないカーボンニュートラルな素材です。

オフセット印刷用、スクリーン印刷用、パッケージ印刷用など豊富なラインアップを揃えるバイオマスインキ製品群は、10~40%のバイオマス成分を含有しており、(一社)日本有機資源協会に認定されています。多くの印刷会社にご使用いただいております。食品パッケージやコンビニエンスストアのPB商品などにも採用されています。



コーポレート・ガバナンスに関する主な会議体の役割と構成(2021年3月24日現在)

	取締役会	監査役会	グループ経営執行会議	指名・報酬に関する諮問委員会
構成	10名 社内取締役5名+社外取締役5名(女性2名を含む)	5名 常勤監査役(社内)2名+常勤監査役(社外)1名+監査役(社外)2名	9名 社内取締役5名+ 常勤監査役(社内)1名+中核事業会社の代表取締役3名	6名 社内取締役2名+社外取締役4名(女性2名を含む)
役割	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の経営上の意思決定機関として毎月開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定とともに、業務執行状況の監督を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査報告の作成。 常勤監査役においては代表取締役・取締役・執行役員との定期的な意見交換と国内外の主要な会社・拠点の実地調査を必要に応じて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会に準じる協議・決定機関として、業務執行上の重要な意思決定を行う。 監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 透明性・客観性を確保した取締役の指名・報酬等の決定を行う。
	〈2020年度の開催実績〉 17回	〈2020年度の開催実績〉 13回	〈2020年度の開催実績〉 25回	〈2020年度の開催日〉 2020年1月31日

取締役会

取締役会は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を通じて株主からの受託者責任を果たすべく、経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補者の指名および重要な業務執行の決定を行います。経営全般に関する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営戦略などの大きな方向性を示し、重要な経営資源の配分について決定しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営の意思決定の迅速化と、効率的な事業の運営を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。社外監査役は、取締役会への出席や重要書類などの閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしています。グループ監査室は、グループ各社における業務が法令および定款に適合し、かつ適切であるかについて監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しています。

また、監査役とグループ監査室は原則的に毎月情報交換会を開催し、監査の協働を行っています。さらに、監査役と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加

え、三様監査の連携強化も図っています。

グループ経営執行会議

グループ経営執行会議は、取締役会に準じる協議・決定機関として業務執行上の重要な意思決定を行います。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、グループ経営執行会議では主にグループの事業戦略および事業上の執行課題・業績の討議を行うことから、中核事業会社であるトーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)の代表取締役が常時出席します。

指名・報酬に関する諮問委員会

取締役の指名・報酬の決定プロセスおよびその内容について透明性・客観性の一層の向上を図ることを目的とし、2017年より諮問委員会を設置し、取締役候補者およびその報酬について審議したうえで定時株主総会に提案しています。

なお、同委員会には、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たす社外取締役4名が出席します。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外取締役5名は、業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験と識見、法学者としての高い識見、そして外交を通じて培われた国際感覚と世界情勢に関する幅広

い識見を当社の経営に反映させ、客観的な視点から当社の経営の監視にあたり、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えており、取締役会では各々 ESGも含めた視点からご意見をいただき、議論しています。

社外監査役3名は、企業経営の分野における豊富な経験や実績および業界への深い識見と、企業戦略やマーケティング、企業会計に関する高度な専門知識に基づき、客観的な視点から実効性のある監査を実施しているものと判断しています。

WEB 「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しました(2018年12月に改定)。以降、毎年定期的に「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しています。

WEB 最新の「コーポレート・ガバナンス報告書」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

取締役会の実効性の評価

東洋インキグループは、社外役員を含む全取締役・監査役を対象に、コーポレート・ガバナンス基本方針に基づいて取締役会の機能の適切性、実効性についての評価を目的としたアンケートを毎年実施しています。

2020年度は、取締役会の構成、機能、運営方法、議題などをアンケート形式で実施しました。その結果、社外取締役や監査役からの適切な質問・問題提議など、常に自由闊達な議論がされ、それぞれの専門家の立場からの意見や指摘があり、取締役会が健全に運営されていることを確認しました。

他方、社内取締役と社外取締役間の会社情報・事業に関する情報の非対称性を埋めるための改善を期待するという意見があり、当社取締役会は、以上の評価結果を踏まえ、サステナブルグロース実現のため、今後も取締役会の実効性の向上に努めていきます。

〈アンケートの主な内容〉

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の役割(経営戦略に関する討議、監督機能)
- ・取締役の運営など

取締役会における討議の活性化

取締役会の出席者に対し、事前に議題についての資料配布を行うことによって活発な討議を促進しています。

役員向けの研修の実施

取締役・執行役員の知識向上を目的とした研修を定期的実施しています。2020年度はCSR会議の開催後に全役員と幹部社員を対象に研修を行いました。

役員報酬制度

2020年度における取締役の報酬などについては、企業価値の増大を図るための優秀な経営者を確保できる水準であること、経済情勢および会社業績とのバランスを勘案した水準であることを方針とし、固定報酬としての金銭による「基本報酬」と業績連動報酬としての株式による「ストックオプション」からなっています。

2020年度における取締役の基本報酬については、2006年6月29日開催の定時株主総会において決議された報酬制度額である年額6億円(当該決議時の対象となる取締役の員数は19名)の範囲内で、役位別に定める基準報酬額に、経済情勢および会社経営への貢献度ならびに担当する職務の成果などを総合的に勘案することで

2020年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (ストックオプション)	
取締役 (社外取締役を除く)	331	322	9	10
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	2
社外役員	70	70	—	8

※上記役員の員数および報酬の額は、2020年3月26日開催定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでいます。

決定しています。

なお、2021年2月12日開催の取締役会において役員報酬制度全般の見直しならびにストックオプションに代えた譲渡制限付株式報酬制度の導入、および取締役の報酬額改定を決議し、2021年3月24日開催の第183回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入および取締役の報酬額改定を上程し、承認・可決されました。

役員報酬制度は、コーポレート・ガバナンスにおける重要事項と認識しており、その認識のもと5つの基本ポリシーを制定しました。また、社外取締役を委員長とする指名・報酬に関する諮問委員会において、客観的な視点を取り入れながら制度を運用しています。

〈役員報酬ポリシー〉

- ① 経済情勢および経営成績とのバランスを勘案した水準であること
- ② 企業価値の増大を図るための優秀な経営者を確保できる水準であること
- ③ 経営理念の体現および中長期経営戦略を反映する報酬体系とし、持続的成長を強く動機づけるものであること
- ④ 業績連動性を反映する仕組みを取り入れ、公開業績の達成を動機づけるものであること
- ⑤ ステークホルダーへの説明責任の観点から公正性と合理性を備えた設計とし、客観性と透明性を高めた適切なプロセスを経て決定されること

役員報酬ポリシーにのっとり、成果重視、透明性確保の観点から、社外取締役を除く取締役の報酬の構成を基本報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬としています。その報酬額は、社外取締役を含む取締役の基本報酬と業績連動報酬(金銭報酬)の総額については年間5億円を超えない範囲とし、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)の総額は金銭報酬である5億円の枠外で年間1億円以内とすることについて、2021年3月24日開催の定時株主総会で決議されています。なお、各報酬構成要素の割合(業績連動報酬の目標を100%達成したときの標準額)は、基本報酬65%、業績連動報酬35%、譲渡制限付株式報酬5%となっています。

社外取締役の報酬は、業務執行に対する監督機能を担う職責と役割に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみとしています。

監査役の報酬についても、取締役の職務執行に対する監督機能を担う職責と役割に鑑み、固定報酬としての基

本報酬のみとしています。2006年6月29日開催の定時株主総会にて決議された報酬限度額である年額1億円の範囲内で、監査役の協議によって決定します。

政策保有上場株式に関する考え方

政策保有上場株式については、毎年、取締役会において、経済合理性を検証しています。資本コストと比較した保有に伴う便益や取引状況などを個別銘柄ごとに検証し、保有が適切ではないと判断した銘柄は、当該企業の状況や市場動向を勘案したうえで縮減を進めていきます。なお、前期は2銘柄の全量売却と5銘柄の一部売却を実施しました。

政策保有上場株式の議決権行使については、各議案が発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、当社を含む株主共同の利益に資するものであるか否か、また東洋インキグループの経営や事業に与える影響などを定性的かつ総合的に勘案したうえで、議案ごとに適切に行っています。なお、発行会社において企業価値の著しい毀損、重大なコンプライアンス違反の発生など、特別な事情がある場合や、株主としての当社の企業価値を損なうことが懸念される場合は、発行会社との対話などにより十分に情報収集したうえで、慎重に賛否を判断しています。

株主・投資家との対話

当社では株主・投資家を重要なステークホルダーと考えており、行動指針の一つとして「株主満足度の向上」(ShS: Shareholder Satisfaction)を掲げ、株主権の尊重と株主価値の向上に取り組んでいます。その中でも株主や投資家との建設的な対話は重要なファクターと位置付けています。財務・総務・IR担当の取締役を指定し、関係各部門の有機的連携により情報共有を確実にを行い、株主にはグループ総務部、投資家にはグループ広報室が窓口となって対話の促進を図っています。対話を通じて把握した意見のうち重要性が高いと判断したものについては、担当取締役に適宜報告しています。

マネジメント一覧 (2021年3月24日現在)

取締役

代表取締役会長 グループCEO

北川克己

1977年 4月 当社入社
2020年 3月 当社代表取締役会長
所有する当社の株式数 40,000株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

代表取締役社長 グループCOO

高島 悟

1984年 4月 当社入社
2020年 3月 当社代表取締役社長
所有する当社の株式数 16,166株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

専務取締役

人事・財務・総務・広報・監査室担当

青山裕也

1979年 4月 当社入社
2015年 6月 当社専務取締役
所有する当社の株式数 18,300株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)

常務取締役

法務担当

グループ経営部長

濱田弘之

1981年 4月 当社入社
2016年 6月 当社グループ経営部長
2019年 3月 当社常務取締役
所有する当社の株式数 5,423株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)

常務取締役

品質保証・生産・環境、情報システム、CSR担当

生産・物流本部長

中野和人

1980年 4月 当社入社
2019年 3月 当社常務取締役
2021年 1月 当社生産・物流本部長
所有する当社の株式数 6,641株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)

社外取締役(独立役員)

甘利公人

2013年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社取締役
2019年10月 柏木・天野法律事務所入所
2020年 4月 上智大学名誉教授
所有する当社の株式数 3,100株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)
指名・報酬に関する諮問委員会 委員長

社外取締役(独立役員)

木村恵子

2002年10月 安西・外井法律事務所
(現安西法律事務所)入所
2016年 6月 当社取締役
2017年 6月 株式会社ヤシマキザイ社外取締役
(監査等委員)
所有する当社の株式数 1,000株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

社外取締役

金子眞吾

1973年 4月 凸版印刷株式会社入社
2019年 6月 凸版印刷株式会社代表取締役会長
2020年 3月 当社取締役
所有する当社の株式数 800株
取締役会への出席状況 77%(10回/13回)

社外取締役(独立役員)

小野寺千世^{*1}

新任

2018年 4月 日本大学法学部教授
2019年 3月 当社監査役
2021年 3月 当社取締役
所有する当社の株式数 900株
取締役会への出席状況 —^{*2}
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

社外取締役(独立役員)

横井 裕

新任

1979年 4月 外務省入省
2013年 8月 特命全権大使トルコ国駐節
2016年 3月 特命全権大使中華人民共和国駐節
2020年12月 外務省退官
2021年 3月 当社取締役
所有する当社の株式数 0株
取締役会への出席状況 —
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

※1 社外取締役の小野寺千世氏の戸籍上の氏名は堤千世です。

※2 社外取締役の小野寺千世氏の2020年度における社外監査役としての取締役会への出席状況は100%(17回/17回)です。

監査役

常勤監査役

野邊俊彦

1982年 4月 当社入社
2019年 3月 当社常勤監査役
所有する当社の株式数 5,800株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)
監査役会への出席状況 100%(13回/13回)

社外常勤監査役

垣谷英孝

1973年 4月 凸版印刷株式会社入社
2014年 6月 凸版印刷株式会社専務取締役
2018年 3月 当社監査役
2018年 6月 凸版印刷株式会社専務取締役退任
2019年 3月 当社常勤監査役
所有する当社の株式数 1,100株
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)
監査役会への出席状況 100%(13回/13回)

常勤監査役

平川利昭

新任

1982年 4月 当社入社
2013年 6月 当社取締役
2021年 3月 当社常勤監査役
所有する当社の株式数 11,100株
取締役会への出席状況 —^{*3}
監査役会への出席状況 —

社外監査役(独立役員)

池上重輔

2015年 6月 当社監査役
2017年 4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
所有する当社の株式数 2,600株
取締役会への出席状況 88%(15回/17回)
監査役会への出席状況 100%(13回/13回)

社外監査役(独立役員)

松本 実

新任

1983年10月 等松・青木監査法人
(現有限責任監査法人トーマツ)入所
2012年 9月 有限責任監査法人トーマツ退所
2013年10月 松本実公認会計士事務所開設
2015年 6月 フォスター電機株式会社社外取締役
2016年 2月 株式会社ジャステック社外取締役
(監査等委員)
2021年 3月 当社監査役
所有する当社の株式数 0株
取締役会への出席状況 —
監査役会への出席状況 —

※3 常勤監査役の平川利昭氏の2020年度における取締役会としての取締役会への出席状況は100%(17回/17回)です。

取締役および監査役の専門性・経験(スキルマトリックス)

氏名・役位	主な専門性・経験						
	企業経営	技術・研究開発 生産	営業 マーケティング	グローバル	財務・会計	人事・労務	コンプライアンス リスク管理 ガバナンス
北川克己 代表取締役会長 グループCEO	●	●	●				
高島 悟 代表取締役社長 グループCOO	●		●	●			
青山裕也 専務取締役					●	●	●
濱田弘之 常務取締役			●	●	●		●
中野和人 常務取締役		●		●			
甘利公人 社外取締役(独立役員)							●
木村恵子 社外取締役(独立役員)						●	●
金子眞吾 社外取締役	●		●				
小野寺千世 社外取締役(独立役員)							●
横井 裕 社外取締役(独立役員)				●			●
野邊俊彦 常勤監査役							●
垣谷英孝 社外常勤監査役	●			●	●		
平川利昭 常勤監査役					●		
池上重輔 社外監査役(独立役員)	●		●	●			
松本 実 社外監査役(独立役員)					●		●

社外取締役からのメッセージ



外部視点と専門性を生かして、 当社の持続的成長に貢献

社外取締役
小野寺千世

当社は、社員を非常に大切にしている会社だと思います。社会を幸せにするためには、企業も、社員も幸せであるべきとの考え方が根底にあり、こうした温かさは日本の100年企業としての良さであり、日々新鮮に感じています。

昨今、コーポレートガバナンス・コードをはじめとした社外からの要請が活発化していますが、社外取締役への情報提供、トレーニングなども積極的になされています。新中期経営計画期間がスタートし、今後はグループの再編なども視野に入ってくるのが考えられますが、会社法領域などの経験・知見を活用し、今まで以上に当社の企業価値向上に貢献していきたいと考えています。

グローバルに事業を展開する当社のリスクとしては、海外における環境関連の法規制対応などが挙げられます。

より厳格な法規制への対応が求められた場合、いかに対応するかなどを的確に見極め、社外取締役としてリスク回避に積極的に関与していきます。

当社が強化すべきポイントとしては、女性の登用が挙げられます。多様な視点を持つ方々が事業を牽引できる立場になれるよう、社外取締役の立場から支援していきます。また、情報発信の強化も課題です。学生と日々接していますが、将来世代に当社の特長や強みなどを訴求できていないと感じます。人材確保はもちろん、資金調達の観点からも攻めのための守りを固められるよう、取締役会においても外部視点を踏まえた意見を積極的に述べていきたいと考えています。

多様な視点で海外事業の基盤拡充や 開かれた取締役会運営を実現

社外取締役
横井 裕



中国・トルコなどにおける駐在経験を積み重ねてきましたが、現代は企業経営においてもまさに多様性が要求される時代であると考えています。他の社外取締役の方々と異なる経歴であることを最大限生かし、当社の持続的な成長に貢献していきます。

当社は、コーポレートガバナンス・コードには適切に対応していますが、直近においてもガバナンス改善の歩みを続けていると感じます。意思決定の迅速化を目的とし、取締役の総人数を減少させながら、社外取締役は増員したため、取締役会における社外取締役比率が50%に達したことも改善の一例と考えています。


取締役会における議論も活発である一方、独立社外取締役が集う会合も開催されており、独立社外取締役間のコミュニケーションも円滑です。多様な特性を生かし

た取締役会運営に尽力していきたいと考えています。

今年度から新中期経営計画がスタートしましたが、前中計期間はコロナ禍により、人々の生活・意識、産業などに大きな変化が生じた節目です。外部環境はもちろん、社内においても著しい変化が生じたいま、社外に「東洋インキグループとはいかなる会社で、いかなる考えを有しているか」を正しく伝えるアカウンタビリティも非常に重要であり、現在の姿・課題認識を伝えきれているかについても積極的に発信していきたいと考えています。また、当社の持続的成長のためには、海外におけるオペレーション体制の構築、海外事業を担う人材の育成や処遇の改善、正当な評価も重要です。視点が内向きとならぬよう、海外事業を担う人材の育成・処遇改善についても積極的に後押しできればと考えています。

東洋インキグループの重要課題

東洋インキグループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、CSRの重要課題の策定を行い、2018年度からCSR活動と中期経営計画「SIC-I」とを連動させ、重要課題を基に活動を進めてきました。SIC-IIにおいても、CSR活動の計画的な推進と経営戦略へのさらなる統合を図りながら取り組んでいきます。

重要課題	SIC-Iの目標(2018~2020年度)	SIC-IIの目標(2021~2023年度)
<p>重要課題 1</p> <p>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</p> <p>P43~44</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品の拡大(色材・機能材:50億円、ポリマー・塗加工:40億円、パッケージ、印刷・情報:140億円) ・品質マネジメントシステムの構築率100% ・プライベートショウの継続開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出 ・品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開)
<p>重要課題 2</p> <p>革新的技術を通じて環境と共生する</p> <p>P45~46</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調和型製品売上高構成比62%(2017年度比3ポイント増) ・環境調和効率指標9.2(2017年度比0.5ポイント増) ・CO₂排出量(国内)88,000t(2017年度比4%減) ・エネルギー原単位(海外)154L/t(2017年度比6%減) ・海外生産拠点でのISO 14001の認証取得率80%(2017年度比5ポイント増) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の削減(国内)67,500t(2020年度比12%減) ・エネルギー原単位の改善(海外)165.0L/t(2020年度比3%減) ・化学物質排出量の削減(国内)62.2t(2020年度比10%減) ・廃棄物外部排出量(国内)10,500t(2020年度比19%減) ・環境調和型製品売上高構成比70.0%(2020年度比4.0ポイント増) ・植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など)
<p>重要課題 3</p> <p>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</p> <p>P47~48</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先選定基準に基づく国内のサプライヤーの評価実施率100% ・海外関係会社への調達基本方針の浸透の推進 ・海外赴任前研修における人権教育受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先選定基準に基づく国内のサプライヤーの評価の実施(評価実施率100%) ・サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%) ・物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など) ・海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率100%)
<p>重要課題 4</p> <p>社員を大切に、幸せや働きがいを追求する</p> <p>P49~50</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホワイト500」、「えるばし」認定の継続 ・重大事故の発生ゼロ ・国内での新卒女性採用比率30% ・東洋インキ専門学校での研修受講者数年間延べ1,500名 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続 ・女性の活躍推進による「えるばし」認定の継続(国内女性採用比率30%、女性管理職比率8%) ・育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休暇10日以上取得率80%) ・重大事故の発生ゼロ
<p>重要課題 5</p> <p>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</p> <p>P51~54</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・重大コンプライアンス違反の発生ゼロ ・コンプライアンス拠点ミーティング出席者数の増加 ・各種講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止など)の出席者数の増加 ・腐敗度指数の高い国に所在する関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施 ・リスクアセスメント実施率100% ・国内の災害対応マニュアル策定率100% ・地域とのコミュニケーション活動の継続・拡大 ・地域での教育・文化活動の継続・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・重大コンプライアンス違反の発生ゼロ ・コンプライアンス拠点ミーティングの実施と内容の充実 ・拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)実施と内容の充実 ・地域とのコミュニケーション活動の推進 ・地域社会での教育・文化活動の推進 ・社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など)

重要課題

1

お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する






基本的な考え方と方針

グローバル化が進み、技術がつかない勢いで進歩している現在、IoT、ビッグデータ、AIなどの発展に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、私たちの暮らしや産業、ビジネスのあり方も想像を超える速さで変化しています。この新たな時代に“お客様の期待を超え、社会に貢献する価値を提供する”には、SDGsなど社会・生活者が抱える課題を理解し、その解決に向けて効果的なソリューションを提案していくことが重要です。

そのためには、これまで培ってきた独自技術の可能性を追求するとともに、技術基盤の拡大を図り、新たな領域の技術も獲得して、社会課題の解決に寄与する新たな製品・サービスへと進化させることが不可欠と考えています。

東洋インキグループは、2021年からスタートした中期経営計画「SIC-II」で定めた重点開発領域を中心に、事業を通じてSDGsをはじめとする社会課題の解決に貢献します。また、製品情報の提供と品質管理を徹底し、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、お客様に安全・安心を提供します。

SIC-II で注力する重点開発領域

 <p>サステナブル・サイエンス</p> <p>持続可能な社会実現へ</p> <p>バイオマスインキ、プラスチック製容器包装のリサイクルシステム、リチウムイオン電池用材料など</p>	 <p>コミュニケーション・サイエンス</p> <p>キー素材・ソリューションで5G・IoT社会に貢献</p> <p>非光学式行動検知システム、高周波電磁波シールド、低誘電材料など</p>	 <p>ライフ・サイエンス</p> <p>人々の生活を豊かに・健やかに</p> <p>貼付型医薬品、医療テープ用粘着剤、インクジェットインキなど</p>
---	--	--

重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造	<ul style="list-style-type: none"> 価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(生分解性粘着剤、高バイオマス度粘着剤、抗ウイルス機能性ハードコート剤、UV硬化型抗菌ニス、リサイクル対応黒色着色マスターバッチなど) オンラインでのプライベートショー「共創フォーラム」を開催、約50の新製品・新技術・ソリューションを紹介
安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現	
圧倒的に高い品質の保証	
高いお客様満足度の達成	

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

▶ 主要な実行項目の実施状況

圧倒的に高い品質の保証

品質保証の考え方

東洋インキグループは、企画・研究開発から営業・アフターサービスまでの全段階で品質保証を確実に実行し、お客様に常に保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則にのっとり評価・検証を行い、製品化しています。また、品質に関する国際規格「ISO 9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

品質保証に関する基本方針

1. 東洋インキグループの経営理念にある「先端の技術と品質を提供します」の思想と行動を業務全般に浸透・定着させ、マーケットインの品質保証体制を築き上げる。ここでいう品質とは、物の機能だけでなく、製品に係わる安全性および環境対応面なども含まれる。
2. 品質保証を充実・強化するために、国際規格「ISO 9001」を活用し、全社的な活動とする。なお、別途法令等において品質保証の考え方が定められている場合は、それに従い品質保証活動の充実・強化を図る。

また、メディカル分野への事業拡大に伴い、貼付剤などを医薬品の製造管理および品質管理に関する基準「GMP (Good Manufacturing Practice)」に基づき生産していることから、2020年4月に品質保証規程を改定しました。

品質保証体制

品質マネジメント委員会を中心に、東洋インキグループ全生産拠点の品質保証体制構築と品質保証レベル向上を目的に活動しています。四半期ごとの委員会会合で、国内外の全生産拠点が品質保証活動戦略を共有化しています。

国内の工程異常*削減活動においては、大脳生理学的な視点に基づくヒューマンエラー対策など主にソフトウェアでの対策に取り組んでおり、人的要因の工程異常削減につなげています。また、新たにSIC-IIでは、全世界どこでも同じ高品質な製品を供給できるようにするための生産システム標準「品質グローバルスタンダード」の構築および生産拠点への展開に取り組んでいます。

*工程異常：クレーム、不合格などの潜在的なリスクになりうる不具合

高いお客様満足度の達成

お客様とのコミュニケーション

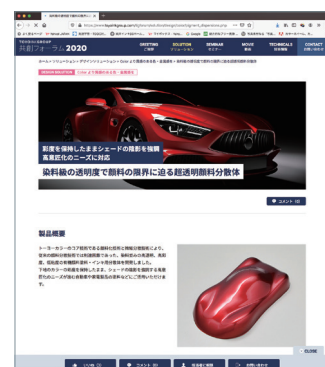
東洋インキグループは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動などに関する問い合わせに対応しています（英語、中国語でも対応）。お客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR（化学物質の排出移動量）やSDSの提供を行っています。

個人情報の保護

東洋インキグループは、個人情報の適切な取り扱いと保護に関する取り組みを行っています。「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護に関する方針に基づく個人情報の取り扱い原則」などを制定するとともに、「個人情報管理規程」を定め、各部門で個人情報管理者を選任。個人情報管理台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えられるよう努めています。また、EUの一般データ保護規則（GDPR）への対応を進めています。

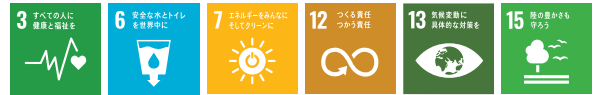
オンライン展示会「共創フォーラム2020」の開催

コロナ禍の中での新しい展示会として完全招待型のオンライン展示会「共創フォーラム2020」（2020年9月28日～10月9日）を開催しました。東洋インキグループの製品やソリューションとお客様の技術やアイデアを組み合わせることで、社会課題を解決し、未来の共創に向けた足がかりを見つけることを目的に毎年プライベートショウを開催してきました。今年は、オンライン上に製品情報やセミナー、動画コンテンツを用意し、東洋インキグループの素材・技術を活かしたイノベーションの可能性を体感していただきました。



重要課題

2 革新的技術を通じて環境と共生する



基本的な考え方と方針

気候変動をはじめとする環境問題への対策はモノづくり企業の必須課題です。環境問題を起因とする事象が私たちの暮らしを脅かすことを認識し、東洋インキグループは地球と共生することを行動指針に掲げ、モノづくりでの省エネルギーを推進するとともに、「環境調和型製品」の開発・販売により、環境との調和ができる持続可能な社会づくりに貢献します。

東洋インキグループは、環境目標の見直しを行い、取り組みを加速するための新たな環境目標を定めました。

環境目標の3つの方向性	SIC-IIの目標 2021～2023年	中長期環境目標		
		2030年	2050年	
1. モノづくりでの環境負荷を低減します	CO ₂ 排出量(国内)	2020年度比12%削減	2020年度比35%削減(2013年度比50%減)	カーボンニュートラルに向けてCO ₂ 削減に取り組みます
	化学物質排出量(国内)	2020年度比10%削減	2020年度比30%削減	
	廃棄物外部排出量(国内)	2020年度比19%削減	2020年度比50%削減	
	エネルギー原単位(海外、主要な生産拠点)	2020年度比3%削減		
2. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供します	環境調和型製品売上高構成比の向上	70% (2020年度比4.0ポイント増)	80% (2020年度比14ポイント増)	
3. 自然・地域との共生を進めます	生物多様性の推進	植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進	環境保全活動の継続と拡充	

推進体制

CSR統括委員会の中の、環境担当の取締役をトップとする環境安全部会において、環境目標や年度目標に基づく環境マネジメントを推進し、活動とその成果などについては、全社会議である「CSR会議」で論議しています。また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流本部が、専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、化学物質管理、貿易管理を統括するとともに、環境投資についても管理しています。国内外のグループ会社の生産拠点を中心に「ISO 14001」の認証取得を進めており、ISO 14001による環境マネジメントシステムを構築しています。

マネジメントからのメッセージ



常務取締役
(環境担当)
中野和人

東洋インキグループは、環境問題の中でも気候変動対策が特に重要であると考え、取り組みを進めています。モノづくり企業として事業活動におけるより一層のCO₂排出量の削減を推進します。また、中期経営計画「SIC-II」の基本方針②の「重点開発領域の創出と拡大」では、注力する分野の一つをグリーン(環境調和型製品、新エネルギーなど)としています。プラスチックに代わる新たなパッケージ素材やリチウムイオン電池用の部材など、環境負荷を低減する製品開発を継続し、事業を通じてSDGsが目指す社会課題の解決に貢献していきます。

重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品売上高構成比66.0%(前年度比3.4ポイント増) 環境調和効率指標9.4(前年度比0.2ポイント増)
気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(国内)76,843t(前年度比7.1%減) エネルギー原単位(海外)163.2L/t(前年度比0.2%増)
化学物質の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> 新たなISO 14001の認証取得拠点:TOYO INK VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)
環境マネジメントの堅実な推進	<ul style="list-style-type: none"> TCFDへの賛同を表明

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

▶ 主要な実行項目の実施状況

環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及

環境調和型製品

東洋インキグループは、「環境調和型製品管理規則」を制定し、「環境調和型製品基準表」に基づき製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。

2020年度の環境調和型製品売上高は949億円で(対前年度比0.19%減少)、全製品の売上高も減少となりましたが、グラビアインキ、フレキシオンキ、ラミネート

接着剤における売上高構成比が上昇したため、環境調和型製品売上高構成比は66%となり、前年度に比べて3.4ポイント増加しました。今後も原材料段階での有害化学物質の不使用や天然物材料の積極的活用に取り組むとともに、お客様の使用段階での環境負荷低減や、LCA(ライフサイクルアセスメント)を考慮してライフサイクル全体でのCO₂削減に貢献できる製品の開発を進めていきます。

環境調和型製品の一例

代表的な製品	内容	関連するSDGs目標
ノントルエングラビアインキ、オフセットNVインキ、水性グラビアインキ、塗料・粘接着剤など	化学物質削減による環境負荷低減	3 気候変動への対応、6 安全な水と衛生、12 持続可能な消費と生産
高感度UVインキ、低VOCもしくはノンVOCインキ・塗料、リチウムイオン電池用分散体など	使用段階での環境負荷の低減と省エネルギーに貢献	7 持続可能なエネルギー、9 産業とイノベーション、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応
易脱墨性UVインキ、塩ビフリーマーキングフィルムなど	廃棄物排出量の削減	9 産業とイノベーション、12 持続可能な消費と生産、14 海洋資源の持続可能な利用
グラビアインキ(LPバイオ)、水性グラビアインキ、水性フレキシオンキ、UVインキ(バイオマス)、ラミネート接着剤(バイオマス、水性、無溶剤)、接着剤(バイオマス、水性、無溶剤)など	CO ₂ 排出量の削減	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応

気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み

再生可能エネルギーへの取り組み

東洋インキグループは、国内外で太陽光発電設備を導入するとともに、コージェネレーションシステムや副生液ボイラーにより、CO₂排出量の削減を行っています。

TOYO INK INDIA PVT. LTD.(インド)のグジャラート工場は、CO₂排出量を削減してグリーンファクトリーに転換することを目的に、2021年1月に、工場の使用電力の約20%を賄う

ことができる太陽光発電設備を導入しました。2022年には第二期工事を行う予定です。



グジャラート工場の太陽光発電設備

TCFDへの対応

東洋インキグループは、気候変動への対応を重要な環境課題であると考え、2020年11月にTCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を行いました。今後は、気候変動対応を含む環境への取り組みを充実・加速させるとともに、TCFD提言に基づいた情報開示を進めていきます。

※TCFD: 2015年に金融安定理事会(Financial Stability Board; FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。気候変動が企業の財務に与える影響の分析を行い、対応に関する戦略などについての情報開示を推奨している。



重要課題

3

サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える



基本的な考え方と方針

東洋インキグループは世界約20カ国に約70のグループ会社を抱え、グローバルにビジネスを展開しています。さらに、事業のグローバル化により、サプライチェーンも拡大し複雑化しています。

OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法(Modern Slavery Act 2015)などの枠組みにおいて、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められており、サプライチェーンも自社の社会的責任の範囲ととらえ、人権、労働、環境などに配慮した取り組みを推進しています。

また、事業活動は人権尊重を前提にしたものでなければならぬと認識し、「ビジネス行動基準」や「人事ポリシー」に児童労働・強制労働の禁止など人権の尊重に関する規定を定めるとともに、海外赴任者への研修やガイドラインの海外への展開を徹底し、海外のグループ会社に浸透を図っています。

推進体制

人権尊重の考え方を含む「人事ポリシー」の展開や、海外赴任前研修における人権啓発教育は、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ人事部が行っています。また、人権侵害を含むコンプライアンス違反に関しては、コンプライアンスオフィス(社内外通報窓口)が対応しています。原材料調達に関するサプライチェーンマネジメントは、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ購買部が東洋インキグループの各拠点と連携して行っています。

マネジメントからのメッセージ



執行役員
(購買担当)
村上 正

ステークホルダーからの企業へのCSRに対する期待は年々高まっており、お取引先を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動が問われています。また、環境や危険品に対する規制も強化され、新たな規制への対応も必要になってきています。東洋インキグループは、これらに迅速に対応し、OECD多国籍企業行動指針など国際的な社会規範が指し示す、人権や環境にも配慮したCSR調達をサプライチェーン全体で推進していきます。

重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価実施率100%
あらゆるステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 海外関係会社への調達基本方針の浸透率100% 国内主要サプライヤーに対する紛争鉱物(3TG)およびコバルトに関する対応調査の実施率100% 海外赴任前研修における人権教育受講者14名(受講率100%) 「グローバル人事ネットワークWEBサイト」(日本語・英語)の運用

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

▶ 主要な実行項目の実施状況

協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄

CSR調達の推進

東洋インキグループは、「原材料購買規程」を制定するとともに、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける順法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。このため、①調達基本方針の周知、②お取引先に対する検証・監査、③社員の理解深化、の施策を実施しています。2020年度は、サプライチェーンでのCSR調達の推進を図るため、主要な調達先に東洋インキグループの調達基本方針の周知とそれに基づくCSR調達の実施の依頼を行いました。

- EcoVadis の評価 (東洋インキ SC ホールディングス (株)) : 2020 年のスコア 50 (BRONZE)

 関連する方針は、ウェブサイトに掲載しています。

また、EcoVadisなど第三者のプラットフォームを用いた調査や、CSRアンケート調査への対応を通じて、お客様とともにサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。

紛争鉱物への対応とコバルト調達への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

これまで直接および間接取引において、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。引き続き新規原料採用時の調査・確認を行い、取り組みを強化していきます。また、責任あるコバルト調達についても継続して調査・確認を行っていきます。

あらゆるステークホルダーの人権尊重

人権に関する方針

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」にのっとり、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の順守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。

また、事業活動が人権に及ぼすマイナスの影響を把握し、低減する必要があると考え、基本的人権の尊重などを規定した「ビジネス行動基準」を海外グループ会社とも共有し、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。さらに、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を発行し周知しました。これは、東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したものです。

 関連する方針は、ウェブサイトに掲載しています。

事業活動が人権に及ぼす影響

調達	<ul style="list-style-type: none"> • サプライヤーでの児童労働・強制労働が疑われる。 • コンゴ民主共和国をはじめとするアフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源(紛争鉱物)のサプライヤーでの使用が疑われる。 • サプライヤーからの化学物質の情報提供が不十分で、社員や消費者に健康被害を及ぼす。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 海外の関係会社が、現地の労働基準を超えて残業させたり、最低賃金を下回った賃金を支給している。 • 労使間の交渉が正常でなく、ストライキやボイコットの発生により生産が停止する。 • 工場の排出ガスや排水が大気・水質汚染を引き起こし、地域住民の健康に害を及ぼす。
販売	<ul style="list-style-type: none"> • 化学物質(危険物)の情報提供が不十分で、消費者に健康被害を及ぼす。

重要課題

4

社員を大切にし、 幸せや働きがいを追求する



基本的な考え方と方針

東洋インキグループの経営哲学は「人間尊重の経営」です。「多様な個々の夢の実現の尊重」を行動指針の一つに掲げ活動を行ってきました。グループの強みを生かして社会に貢献していくために、性別や国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいをもちながら働くことのできる職場づくりを目指しています。また、社員の多様な価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域にチャレンジする人材や質の高い仕事を実践できる人材の育成、女性の活躍推進に努めています。

安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、労働災害の撲滅、安全教育、適正な労務管理、メンタルヘルスの向上などに取り組んでいます。また、育児や介護の支援、職場でのコミュニケーションの支援などにより、ワークライフ・バランスを重視した働き方改革を進めています。

推進体制

国内の人材活用や育成、健康経営の推進や働き方改革などは、東洋インキSCホールディングス(株)グループ人事部が主体となって行っています。2007年に開校した「東洋インキ専門学校」では、各種研修や自己啓発活動を実施しています。また、「東洋インキグループ人事ポリシー」を海外関係会社へ展開することで、グループ全体での人事管理体制の整備とベクトル合わせを行っています。

安全・防災活動については、生産・物流本部の品質保証・安全課が、各事業所の安全部門と連携して活動を行っています。

WEB 関連する方針は、ウェブサイトに記載しています。

マネジメントからのメッセージ



グループ人事部 部長
関野純二

少子高齢化、共働き世帯や介護を抱える社員の増加、労働法制の強化など、雇用・労働環境は急速に変化しています。また、デジタル化やコロナによるニューノーマルへの対応も求められています。国内においては「女性活躍の推進」「育児への支援」「DX推進人材の育成」「健康経営の継続」、海外においては「次世代リーダーの育成・確保」が重要課題であり、快適で自己実現のできる職場環境の醸成に向けて、全社員が働きがいをもち、いきいきと働ける環境を整備していきます。

重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍「えるぼし」認定の継続取得 重大事故の発生ゼロ
組織の活性化に向けたダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> 国内の休業災害発生率0.289、強度率0.01、事故発生率2.2
グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 国内での新卒女性採用率32% 東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ2,542名

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

▶ 主要な実行項目の実施状況

グローバルな視野・能力を持つ人材の育成

社員の多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域へとチャレンジする人材、質の高い仕事を実践できる人材を育てるため、「人材ローテーション制度」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

人材ローテーション制度

人材ローテーション制度は、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。「育成異動」では、計画的な異動を通じて個人のキャリア形成を行います。「自己申告反映異動」で

は年1回の「自己申告アンケート」をもとに、本人の意思に基づいた異動への反映に努めています。「社内公募制度」は、社員が自らやりたい仕事にチャレンジできる制度で、毎年複数名の異動を成立させています。

また、「海外ワークショップ」は、グローバル人材の育成を目的とした海外研修制度で、研修受講者は海外グループ会社においてインターンシップを経験し、海外ビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションのスキルを身につけます。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により派遣できませんでしたが、2012年度から2020年度の間に計28名が受講しています。

組織の活性化に向けたダイバーシティ推進

女性の活躍推進

2021年1月に公表した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の中では、目標の一つとして国内での女性採用比率30%を掲げており、新卒採用においては5年間連続で女性採用比率30%以上を達成しています。また、中期経営計画「SIC-II」において女性管理職比率（国内）を2020年度の4%から、2023年度に8%とする目標を設定しました。次期リーダー層の女性社員を対象としたキャリア研修を実施するなど、女性社員が仕事や役割にチャレンジする自信と勇気を持って一歩踏み出せるよう、働きかけていきます。

女性活躍推進に向けた『行動計画の策定』

- ①女性採用比率を 30% 以上とする。
- ②年次有給休暇取得率を 60% 以上とする。

「えるぼし」認定を受けています

東洋インキSCホールディングス(株)は、女性の採用、継続就業、労働時間、多様なキャリアコースに関する実績が評価され、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を受けています。



社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進

東洋インキグループは、経営哲学「人間尊重の経営」に基づき、社員一人ひとりには会社の財産であり、その人的資源が最大限に活躍できる環境を整備していくことが重要だと考えています。そのために、健康増進、疾病予防、メンタルヘルスケアなど、社員の健康のための取り組みを通じて「社員が健康に働くための職場環境整備」を推進しています。

 健康経営推進体制については、ウェブサイトに掲載しています。

「健康経営優良法人」に認定

2020年に引き続き、経済産業省が推進し日本健康会議が運営する第5回「健康経営優良法人2021」大規模法人部門(ホワイト500)に5年連続で認定されました。



重要課題

5 信頼を支える堅実な企業基盤を築く



基本的な考え方と方針

コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、腐敗・汚職の防止や企業リスクの回避だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と、持続的な成長を支えます。また、企業が持続可能な成長を続けていくためには、対話を通じて地域の懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように努めていく必要があります。

東洋インキグループは、迅速な意思決定、責任の所在の明確化など、健全で透明性の高い経営体制を構築し、社外取締役の役割強化など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。また、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各分会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。さらに、対話による地域の課題解決や社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みと積極的な情報開示を通じて、社会からの信頼と企業価値の向上を目指します。

推進体制

持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むとともに、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各分会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

マネジメントからのメッセージ



常務取締役
(法務担当)
濱田弘之

コロナ禍に伴ってさまざまな新しいリスクが次々と顕在化する昨今、あらゆる場面で企業の対応が注目されています。社会の持続的な成長に寄与する素材化学メーカーとして、市場や社会からの信頼を得るべく努めてまいります。

そのために、製品の安定供給を支えるBCMの進化、リスク感知力の向上や海外コンプライアンス体制の整備などリスクマネジメントの強化、また、内部統制システムやガバナンスの間断なき改革を推進し、新たな時代に貢献する生活文化創造企業を目指してまいります。

重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス拠点ミーティングの実施(参加者3,785名)
腐敗・汚職の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> 各種コンプライアンス講習会の実施(独禁法:全11回 参加者470名、下請法:全16回 参加者273名)
確実なリスクマネジメント、災害対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準とその解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催
適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など)
事業を通じた地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への対応(ガイドラインの策定など)
地域が抱える課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメント実施(国内100%、海外97%) 国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進(策定率82%) リスクコミュニケーション活動の継続(トーヨーケム(株)川越製造所 2020年2月実施) 中学生の社会体験授業の継続受け入れ(東洋モートン(株)埼玉工場 2020年2月実施)

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

2020年度のコンプライアンス活動方針

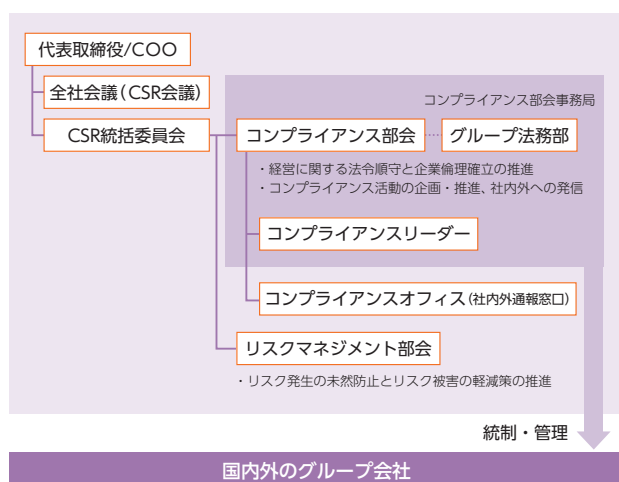
CSR経営の信頼を支える堅実な企業基盤を築くため、不透明で不確実性が高まる時代の中で、ステークホルダーから十分な信頼を得るため、海外拠点を含めた適切なガバナンスを強化するコンプライアンス施策の実施

1. 国内外拠点が主体となるコンプライアンス活動の先導
2. 海外法務リスク体制の整備強化&モニタリング
3. 重大法務リスク発生防止に重点をおいたコンプライアンス教育の実施

コンプライアンス体制

CSR統括委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的にを行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務にかかわるコンプライアンスについて意識を高めるための機会を積極的に設けています。

コンプライアンス体制図



内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コン

プライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の懸念があれば、速やかに対策を講じています。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。なお、2020年度のコンプライアンスオフィスへの相談に関して、重大なリスクにつながる通報はありませんでした。

2020年度の主な活動

・拠点ミーティングの実施

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダーが、感染対策を行いつつウェブ会議などで、グループ共通の資料をもとに、拠点ミーティング(3,474名参加)を開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。

・コンプライアンス強化月間を10月に開催

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、拠点ミーティングを開催(3,785名参加)し、各拠点で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上および強化を図りました。また、各言語に翻訳した東洋インキグループのビジネス行動基準とその解説資料を海外関係会社の全駐在員に送付するとともに、拠点ミーティングの開催を依頼し、コンプライアンス意識の啓発強化を行いました。

・コンプライアンス教育

「新入社員向けコンプライアンス講習会」「海外赴任前研修」など各階層・職務に合わせたプログラムを実施しました。また、独占禁止法講習会(全11回開催、470名参加)、下請法講習会(全16回開催、273名参加)をウェブにて実施しました。

・誠実な組織づくりを目的としたコンプライアンス監査

2020年度は、独占禁止法の優越的地位の濫用規制に関するアンケートを実施し、必要に応じてヒアリングを行いました。結果として、ただちに違法なものはありませんでした。

・海外法務リスクへの対応

海外拠点でも、通報のしやすさを重視し、外部通報窓口を設置のうえ、駐在員をはじめナショナルスタッフへの周知を行いました。また、中国においては「贈収賄禁止規程」に基づき半期に一度、現地の運用状況を確認しています。

リスクマネジメント

東洋インキグループは、事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、迅速かつ適切な対応により、リスクによる影響を最小限に留めることが重要な課題であると認識し、取り組みを進めています。

2020年度のリスクマネジメント活動方針

1. (緊急時対応)グループ全体に影響を及ぼす可能性のある緊急事態発生時の対応策と体制を整備する。
2. (リスク顕在化予防、損失の低減・移転対応)グループ全体に影響を及ぼす可能性のある既存リスクを特定・抽出し、その対応策を確認・周知する。
3. (啓発活動)新しいリスクへの感知力の向上を促進する。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当役員 (CSR統括委員会リスクマネジメント部会長)のもと、グループ総務部を事務局とするリスクマネジメント部会で、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、社会環境の変化や日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価したリスクマップを作成し共有しています。重大リスクについては、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認するとともに、グループとして対応する必要のある全社のリス

クをグループ経営執行会議に報告しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、緊急対策本部を設置し対応を図っています。

2020年度の主な活動

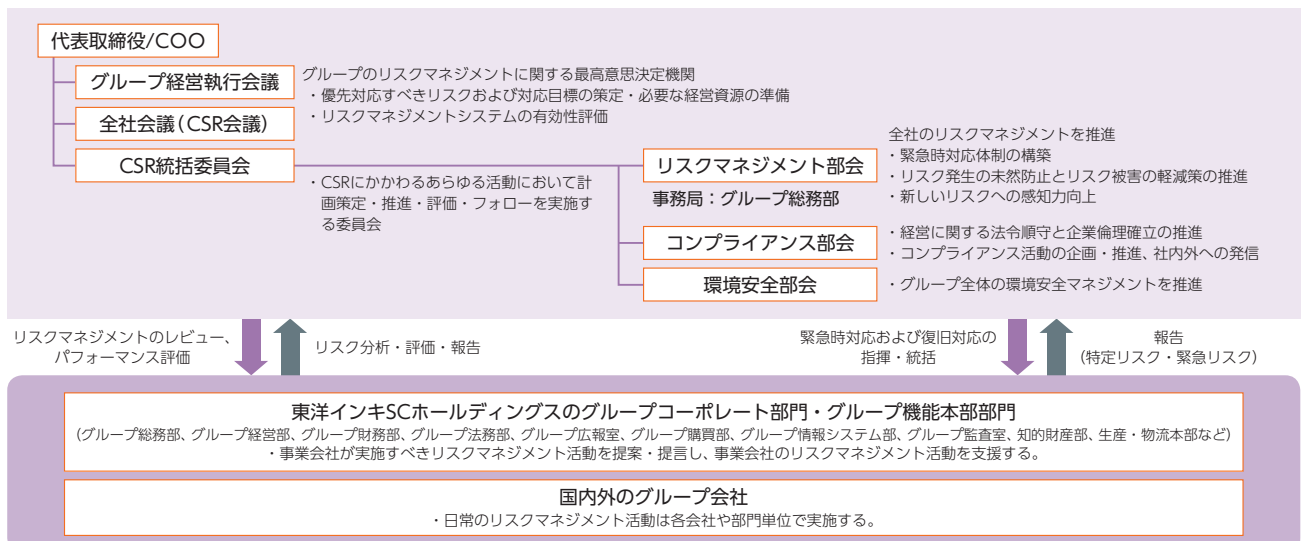
2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的なリスクに対して、国内外の社員およびステークホルダーの皆様の安全・安心を最優先に考えながら、①社員の健康確保(感染リスク低減につながる社内衛生ルールと人事制度の改定)、②事業の継続(調達・製造・受注の継続および諸業務の在宅化・遠隔化推進)の2つを活動の軸として取り組みを進め、社員向け「対策ハンドブック」「在宅勤務ガイドライン」を発行し、2020年6月からは、ニューノーマルとして、テレワークを活用しながら業務を行っています。

また、業務用車両事故の削減を目的とした安全対策新ルールの一環として各拠点にて実施を予定していた安全運転講習会は、国内全拠点の営業社員を対象に、ウェブによる一斉配信の形式で実施するなど、ニューノーマルに応じたリスクマネジメント活動に取り組みました。

内部統制

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正性を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

リスクマネジメント体制図



代表的な事業などのリスクと対応

リスク項目	グループ全体にかかわる代表的なリスク	リスクへの対応の事例
① 海外活動に 潜在するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更 ・ 社会的共通資本が未整備なことによる企業活動への悪影響 ・ 不利な政治的要因の発生 ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱 ・ 予期しえない労働環境の急激な変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の経済動向やその他リスクの影響を受けづらい収益構造とするため、世界各国における事業展開の促進、事業分野のバランスの向上 ・ リスクに対して柔軟に対応できるサプライチェーンマネジメントの構築 ・ 固定費や原材料費などの変動費の削減
② 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータウイルスやセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損のリスク ・ 情報漏洩、滅失または毀損の発生による社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、ノウハウの流出または逸失による競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティ専任部門による、情報セキュリティ管理体制の強化と社内教育・啓発活動を通じたリスクの低減 ・ テレワーク推進にかかわるセキュリティ対策の実施と、運用ルールの策定
③ 品質・製造物責任に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品の品質に起因する事故、またはクレームに関するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質や安全に関する法的規制の順守の徹底と、品質保証強化活動の実施 ・ 品質に関する国際規格「ISO 9001」などを活用したグループ全体での品質保証の充実・強化
④ 自然災害・疫病などに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地震や大雨などの自然災害や国内外における感染症の大流行(パンデミック)などに関するリスク ・ 新型コロナウイルスの感染拡大と長期化による原料の調達リスク ・ 生産活動への支障や、世界的な消費活動の停滞による業績への影響 ・ サプライチェーンの物流機能の停滞などによる供給リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクに応じた各種マニュアルの策定や定期的な訓練の実施 ・ 新型コロナウイルスなどの感染症に対する感染防止策の実施と、ガイドラインや運用体制の整備 ・ BCM(事業継続マネジメント)による災害対策の体制の整備と国内外の生産補完体制の確立
⑤ 原料調達に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市況変動、天災、事故、政策などによる原料価格高騰や在庫不足のリスク ・ 調達先からの原料供給の停止による影響リスク ・ 取引先への供給不履行による損害賠償などの発生リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市況価格予測や需要予測の精度の向上による適正な価格での原料調達 ・ 幅広い調達先による原料の特性に応じた在庫の確保 ・ 調達基本方針に基づいた調達の推進
⑥ 為替の変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急激な為替変動による業績および財政状態に影響を及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約や外貨建て債権債務のバランス化などによる為替相場変動リスクの抑制
⑦ 一般的な法的規制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の法規制の変更や、それに伴う市場の変化が及ぼすリスク ・ 環境問題や製造物責任、特許侵害をはじめとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の法規制の情報収集と対応の実施 ・ コンプライアンスにかかわる専門部会であるコンプライアンス部会による、コンプライアンスにかかわる方針の見直しと対策の実施 ・ 内部統制システムによるグループ全体の管理と実効性の向上
⑧ 環境負荷発生リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の環境法規制の変更や、それに伴う市場の変化 ・ 環境負荷低減の対応の遅れによる費用の増加リスク ・ 社会的な環境対応(脱プラスチック、カーボンニュートラルなど)の遅れが業績に及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期の経営計画の中での製造工程の見直しによる環境対応(CO₂の排出削減、製品の脱VOC(揮発性有機化合物)化、マテリアルリサイクル化など)の推進 ・ 化学物質の管理強化やシステム化
⑨ 一般的な債権回収に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の経営状況の悪化による売上債権などの回収に支障をきたすリスク ・ 資金の調達・資金繰りにかかわるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の与信リスクの定期的な見直し ・ 債権保全策の実施と与信管理の強化

※「事業等のリスク」の詳細は、有価証券報告書に記載しています。

財務情報

連結財務データ(10カ年)

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	(百万円)	245,337	248,689	279,557
営業利益	(百万円)	13,648	17,547	19,728
経常利益	(百万円)	13,445	18,468	20,553
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,238	8,714	12,260
包括利益	(百万円)	4,902	18,169	30,351
純資産額	(百万円)	146,913	161,322	186,608
総資産額	(百万円)	283,144	299,571	336,601
1株当たり純資産額 **	(円)	2,398.55	2,628.10	3,031.96
1株当たり当期純利益金額 **	(円)	121.29	146.02	205.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 **	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.6	52.4	53.7
有利子負債	(百万円)	67,600	71,059	74,441
自己資本利益率 ***	(%)	5.1	5.8	7.3
総資産利益率 ****	(%)	2.6	2.9	3.6
株価収益率	(倍)	14.1	15.1	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,453	17,460	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,354	△14,363	△13,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,880	△1,465	△7,305
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	32,644	35,333	34,723
配当性向	(%)	49.5	41.1	31.6
従業員数	(名)	7,351	7,469	7,781

* 2017年より決算期を3月末から12月末に変更しました。

** 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、それ以前の期においても当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。

*** ROE(自己資本利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

**** ROA(総資産利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産

海外売上高**(10カ年)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
アジア	68,809	72,790	95,018
北米・中南米	8,360	9,732	11,863
ヨーロッパ	1,800	1,628	5,171
アフリカ	109	134	254
計	79,080	84,286	112,398
海外売上高比率	32.2	33.9	40.2

* 2017年より決算期を3月末から12月末に変更しました。

** 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です(ただし、連結会社間での内部売上高を除く)。

2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 *	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
286,684	283,208	268,484	240,344	290,208	279,892	257,675
18,210	18,236	19,231	16,774	15,276	13,174	12,909
19,411	18,466	19,262	17,473	15,429	13,847	12,543
13,304	11,818	12,702	10,376	11,847	8,509	6,019
32,605	5,196	13,179	16,371	△2,441	10,675	△3,993
213,756	211,859	216,979	228,384	221,091	226,892	217,325
364,262	359,395	364,066	378,459	371,610	376,130	380,227
3,473.08	3,442.76	3,608.23	3,792.89	3,668.36	3,757.35	3,589.24
222.98	198.09	214.98	177.73	202.93	145.72	103.06
—	198.05	214.84	177.53	202.60	145.44	102.85
56.9	57.2	57.9	58.5	57.6	58.3	55.2
66,924	68,786	64,759	61,772	60,199	59,507	81,386
6.9	5.8	6.1	4.8	5.4	3.9	2.8
3.8	3.4	3.5	2.8	3.2	2.3	1.6
12.6	11.4	12.5	18.8	12.0	18.3	19.1
25,702	25,727	23,370	18,663	19,197	19,673	16,743
△6,198	△17,457	△10,611	△5,912	△10,828	△10,404	△13,294
△13,585	△5,817	△11,231	△8,355	△5,695	△6,247	16,221
42,546	43,744	44,132	49,262	50,958	53,765	73,117
32.5	39.1	37.2	45.0	41.9	61.8	87.3
7,919	8,116	8,021	8,135	8,274	8,246	8,157

(単位：百万円。ただし海外売上高比率は%)

2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期 *	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
101,550	101,329	86,992	95,699	106,304	101,361	94,252
13,983	15,275	13,660	13,940	14,909	14,386	13,286
7,464	7,581	12,212	12,825	12,912	12,393	11,562
401	434	309	461	513	576	510
123,399	124,621	113,175	122,926	134,639	128,718	119,613
43.0	44.0	42.2	51.1	46.4	46.0	46.4

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期
資産の部		
流動資産	199,969	214,097
現金及び預金	56,691	76,469
受取手形及び売掛金	90,173	87,126
有価証券	29	57
商品及び製品	30,535	28,328
仕掛品	1,319	1,070
原材料及び貯蔵品	16,654	16,790
その他	5,350	5,178
貸倒引当金	△786	△924
固定資産	176,161	166,130
有形固定資産	99,577	102,616
建物及び構築物	99,260	100,156
減価償却累計額	△63,319	△65,629
建物及び構築物(純額)	35,940	34,526
機械装置及び運搬具	151,688	152,140
減価償却累計額	△129,921	△131,816
機械装置及び運搬具(純額)	21,767	20,324
工具器具及び備品	24,798	25,303
減価償却累計額	△21,925	△22,067
工具器具及び備品(純額)	2,873	3,236
土地	30,669	30,529
リース資産	5,006	4,996
減価償却累計額	△962	△1,269
リース資産(純額)	4,043	3,726
建設仮勘定	4,282	10,273
無形固定資産	4,202	3,113
投資その他の資産	72,381	60,399
投資有価証券	61,071	48,440
退職給付に係る資産	7,964	8,608
繰延税金資産	2,333	2,398
その他	1,194	1,143
貸倒引当金	△182	△191
資産合計	376,130	380,227
負債の部		
流動負債	106,747	91,411
支払手形及び買掛金	59,543	54,608
短期借入金	30,315	19,379
未払法人税等	1,279	1,082
その他	15,608	16,340
固定負債	42,490	71,491
長期借入金	27,460	60,492
繰延税金負債	9,584	6,561
環境対策引当金	2,348	1,485
退職給付に係る負債	1,885	1,914
資産除去債務	31	31
その他	1,179	1,005
負債合計	149,237	162,902
純資産の部		
株主資本	205,891	206,706
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,500	32,499
利益剰余金	146,627	147,390
自己株式	△4,969	△4,916
その他の包括利益累計額	13,548	2,998
その他有価証券評価差額金	14,273	5,699
為替換算調整勘定	△2,843	△5,284
退職給付に係る調整累計額	2,118	2,583
新株予約権	265	249
非支配株主持分	7,187	7,370
純資産合計	226,892	217,325
負債純資産合計	376,130	380,227

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期
売上高	279,892	257,675
売上原価	219,559	200,479
売上総利益	60,333	57,196
販売費及び一般管理費	47,159	44,286
荷造運搬費	7,181	6,657
給料及び手当	11,698	11,272
賞与	2,651	2,559
福利厚生費	3,030	2,917
減価償却費	1,879	1,962
研究開発費	3,438	3,224
その他	17,279	15,692
営業利益	13,174	12,909
営業外収益	1,964	2,012
受取利息	214	245
受取配当金	1,137	1,280
その他	611	485
営業外費用	1,290	2,377
支払利息	644	520
為替差損	130	1,129
持分法による投資損失	37	77
その他	478	650
経常利益	13,847	12,543
特別利益	2,088	91
固定資産売却益	30	23
投資有価証券売却益	2,057	67
その他	-	0
特別損失	3,629	2,636
固定資産除売却損	284	411
減損損失	364	247
事業整理損	-	1,040
在外子会社における送金詐欺損失	-	519
操業停止費用	-	363
環境対策引当金繰入額	2,688	-
特別調査費用	283	-
その他	8	54
税金等調整前当期純利益	12,306	9,999
法人税、住民税及び事業税	3,313	3,124
法人税等調整額	90	388
当期純利益	8,901	6,486
非支配株主に帰属する当期純利益	392	467
親会社株主に帰属する当期純利益	8,509	6,019

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期
当期純利益	8,901	6,486
その他の包括利益	1,773	△10,480
その他有価証券評価差額金	2,381	△8,579
為替換算調整勘定	△1,493	△2,243
退職給付に係る調整額	922	465
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△123
包括利益	10,675	△3,993
親会社株主に係る包括利益	10,486	△4,529
非支配株主に係る包括利益	188	535

連結キャッシュ・フロー計算書

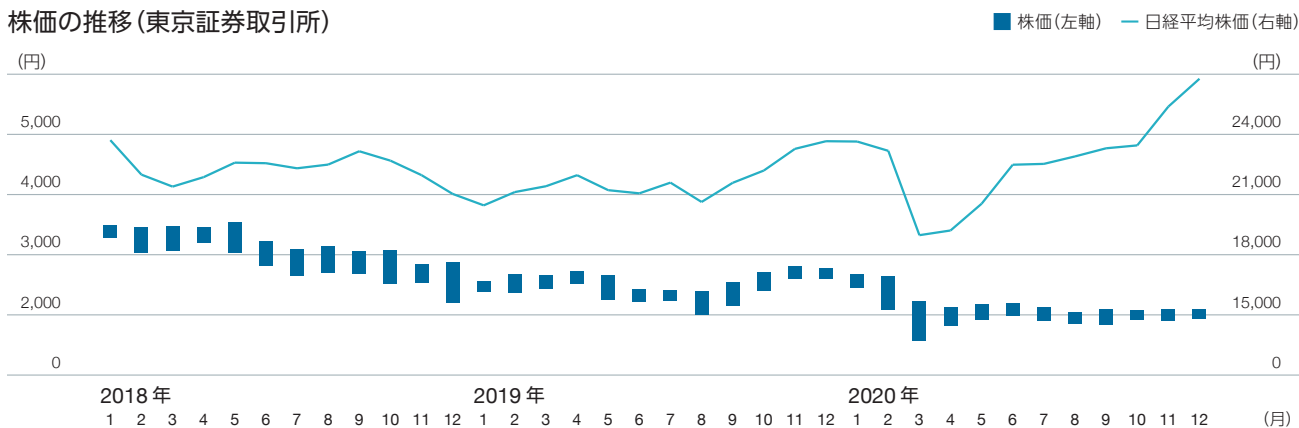
(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,306	9,999
減価償却費	9,087	9,187
減損損失	364	247
事業整理損	—	1,040
受取利息及び受取配当金	△1,352	△1,526
支払利息	644	520
持分法による投資損益(マイナスは利益)	37	77
有形固定資産売却損益(マイナスは利益)	△17	87
有形固定資産除却損	76	59
投資有価証券売却損益(マイナスは利益)	△2,057	△38
特別調査費用	283	—
売上債権の増減額(マイナスは増加)	4,773	1,747
たな卸資産の増減額(マイナスは増加)	△273	1,213
仕入債務の増減額(マイナスは減少)	△4,972	△2,768
その他	3,453	△719
小計	22,353	19,127
利息及び配当金の受取額	1,383	1,519
利息の支払額	△640	△527
特別調査費用の支払額	△191	△92
法人税等の支払額	△3,231	△3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,673	16,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,789	△2,677
定期預金の払戻による収入	9,623	2,140
有形固定資産の取得による支出	△10,326	△13,096
有形固定資産の売却による収入	105	97
無形固定資産の取得による支出	△774	△64
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△231	△192
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,748	391
子会社株式取得による支出	△775	—
その他	16	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,404	△13,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(マイナスは減少)	△2,167	1,388
長期借入れによる収入	1,035	33,408
長期借入金の返済による支出	△183	△12,585
リース債務の返済による支出	△364	△374
配当金の支払額	△5,254	△5,256
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△281
非支配株主からの払込みによる収入	780	—
その他	△92	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,247	16,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△317
現金及び現金同等物の増減額(マイナスは減少)	2,806	19,352
現金及び現金同等物の期首残高	50,958	53,765
現金及び現金同等物の期末残高	53,765	73,117

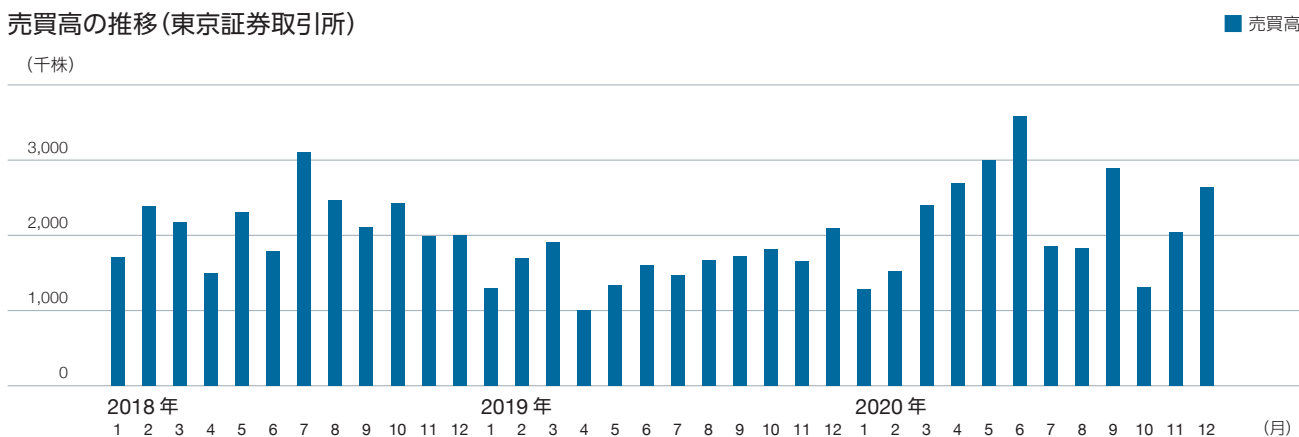
株式情報 (2020年12月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4634
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済み株式数	60,621,744株
株主数	12,200名

株価の推移(東京証券取引所)



売買高の推移(東京証券取引所)



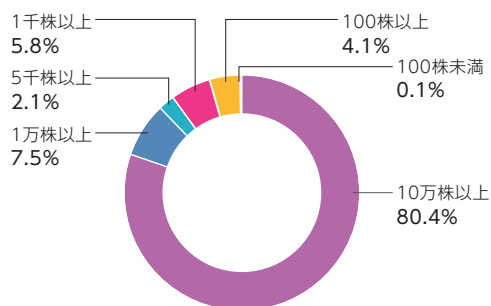
※2018年6月以前の当社の株価および売買高は、2018年7月1日をもって実施した株式併合の併合割合を勘案して記載しています。

大株主

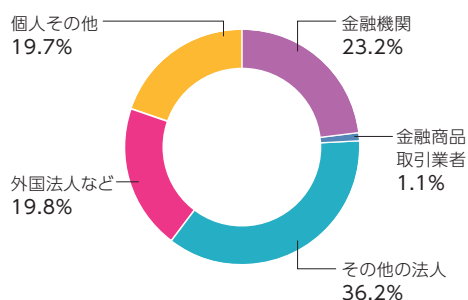
順位	会社名	持株数(千株)	議決権比率
1	凸版印刷株式会社	13,646	23.41%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,172	5.44%
3	サカティンクス株式会社	2,335	4.01%
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,099	3.60%
5	株式会社日本触媒	1,661	2.85%
6	東洋インキグループ社員持株会	1,488	2.55%
7	全国共済農業協同組合連合会	1,296	2.22%
8	東洋インキ取引先持株会	994	1.71%
9	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	875	1.50%
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	797	1.37%

※自己株式2,195,524株を除く。

所有数別株式数比率



所有者別株式数比率



会社情報 (2020年12月31日現在)

東洋インキSCホールディングス株式会社 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

- **本社所在地** : 〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
- **創業** : 1896年(明治29年)1月
- **設立** : 1907年(明治40年)1月15日
- **代表者** : 代表取締役会長兼グループCEO 北川克己
代表取締役社長兼グループCOO 高島 悟
- **資本金** : 31,733,496,860円
- **関係会社** : 国内21社、海外49社
(連結子会社63社、持分法適用関連会社7社)
- **社員数** : 420名(単独) 8,157名(連結)
- **ウェブサイト** : <https://schd.toyoinkgroup.com>

グループ会社一覧

持株会社

東洋インキSCホールディングス株式会社

連結子会社

日本

トヨーカラー株式会社
トヨーケム株式会社
東洋インキ株式会社
東洋インキ北海道株式会社
東洋インキ東北株式会社
東洋インキ中四国株式会社
東洋インキ九州株式会社
東洋アドレ株式会社
東洋インキエンジニアリング株式会社
東洋インキグラフィックス株式会社
東洋インキグラフィックス西日本株式会社
東洋SCTレーディング株式会社
東洋FPP株式会社
東洋ビーネット株式会社
東洋ビジュアルソリューションズ株式会社
東洋マネジメントサービス株式会社
東洋モートン株式会社
マツイカガク株式会社

アジア

TIPPS PTE. LTD.
TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.
TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.
TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.
TOYO INK COMPOUNDS CORP.
PT. TOYO INK INDONESIA
PT. TOYO INK TRADING INDONESIA
TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE.
TOYO INK MIDDLE EAST FZE.
TOYO INK VIETNAM CO., LTD.
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.
TOYO INK INDIA PVT. LTD.
TOYO INK ARETS INDIA PVT. LTD.
TOYO INK MYANMAR CO., LTD.
天津東洋油墨有限公司
上海東洋油墨有限公司

上海東洋油墨制造有限公司
東洋油墨亞洲有限公司
深圳東洋油墨有限公司
江門東洋油墨有限公司
珠海東洋色材有限公司
江蘇東洋申蘭華顏料有限公司
成都東洋油墨有限公司
四川東洋油墨制造有限公司
東洋油墨極東有限公司
東大立化工有限公司
台湾東洋先端科技股份有限公司
東洋インキコリア株式会社
韓一TOYO株式会社
三永インキ&ペイント製造株式会社

ヨーロッパ・アフリカ

TOYO INK EUROPE INTERNATIONAL N.V.
TOYO INK EUROPE N.V.
TOYO INK EUROPE UK LTD.
TOYO INK EUROPE DEUTSCHLAND GmbH
TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S
TOYO INK EUROPE FRANCE S.A.S
UAB "TOYO INK EUROPE BALTICA"
TOYO INK NORTH AFRICA S.A.R.L. AU
TOYO PRINTING INKS INC.
TOYO INK HUNGARY KFT.

北米・中南米

TOYO INK INTERNATIONAL CORP.
TOYO INK AMERICA, LLC
LioChem INC.
TOYO INK BRASIL LTDA.
TOYO INK MEXICO S.A. de C.V.

持分法適用関係会社

日本ポリマー工業株式会社
マーベリックパートナーズ株式会社
ロジコネット株式会社
SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (THAILAND) CO., LTD.
HEUBACH TOYO COLOUR PVT. LTD.
珠海住化複合塑料有限公司
SUMIKA POLYMER COMPOUNDS EUROPE LTD.

社外からの評価

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。MSCIジャパンIMIトップ700指数の構成銘柄から、ESG評価に優れた企業が選定されています。同インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。性別多様性の促進において優れた日本企業を対象として構築されています。同インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが設計する投資インデックスです。TOPIX構成銘柄から選定され、環境情報の開示状況や炭素効率性に応じて構成比率が決定されます。当社のS&Pグローバル炭素基準における評価は十分位数で「1」、カーボン情報開示ステータスは「開示」となっています。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社が設計する投資インデックスです。本インデックスは、ESGに優れた企業約300社で構成されており、長期保有を指向する複数の年金基金・機関投資家に採用されている同社の運用プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。



EcoVadisサステナビリティ評価で「ブロンズ」に格付け

サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadis社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・実施対策・実績について評価を行っています。「ブロンズ」は、約65,000の調査対象企業の上位26~50%の水準に相当する企業に与えられる評価です。



健康経営優良法人2021「ホワイト500」認定

日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する経済産業省の制度です。当社は大規模法人部門において健康経営度調査結果の上位500法人「ホワイト500」に認定されました。なお、2017年の初認定以降5年連続で認定を受けています。



第24回環境コミュニケーション大賞「環境報告部門」優良賞

優れた環境報告書や環境経営レポートを表彰することにより、事業者などの環境経営、環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。当社は、第18回、第20回、第21回に優良賞、第22回に審査委員会特別優秀賞を受賞しています。



2020年度省エネ大賞で省エネルギーセンター会長賞を受賞

(一社)省エネルギーセンターが主催し、事業者や事業場の優れた省エネ取り組みや、省エネルギー性に優れた製品・ビジネスモデルを表彰するものです。トーヨーケム(株)川越製造所のエネルギー削減施策「提案型省エネフロー」の取り組みと1割以上のエネルギー削減実績が評価されました。

※ 東洋インキSCホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による東洋インキSCホールディングス株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

TOYOINKGROUP

<https://sched.toyoinkgroup.com>